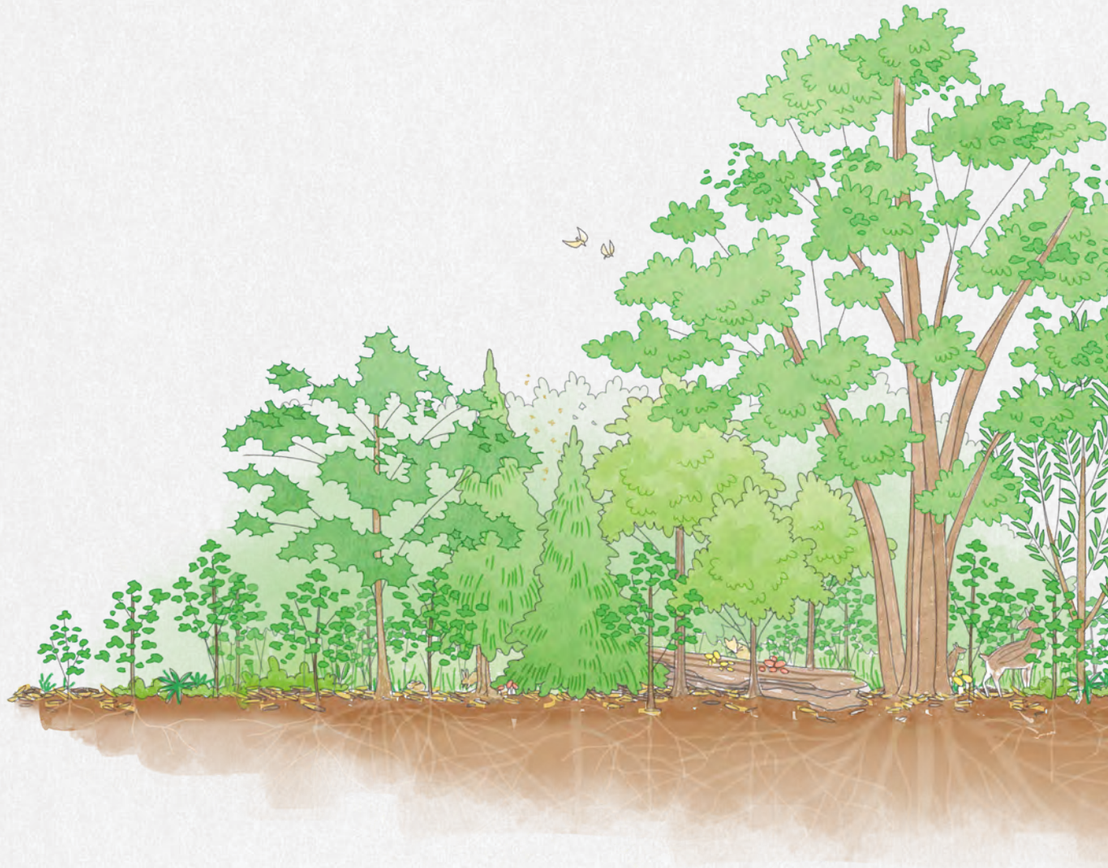
類レポート 2026



株式会社 類設計室

大阪本社　〒532-0011
大阪府大阪市淀川区西中島 4-3-2 類ビル
Tel. 06-6305-2222（代表）

東京本社　〒144-0052
東京都大田区蒲田 5-38-3 蒲田朝日ビル
Tel. 03-5713-1010（代表）

WEBサイト

GREEN PRINTING JPN
F-810060
本工場は環境に配慮したGP認定工場です。

VEGETABLE OIL INK

章立ての考え方

本レポートは、「業界」「市場」「社会」という類設計室における3つの成長次元に基づいて構成しています。これは、私たちが描くこれからの企業像そのものを表します。

創業以来、類設計室は建築設計をはじめとする多様な事業を通じて、人と地域と社会のよりよい関係を追求してきました。今、社会構造や人々の意識が大きく変化する中で、私たちの提供する価値を「業界に根ざす専門力」「市場に応える共創力」「社会に開かれた組織力」という3つの視点から再定義しています。

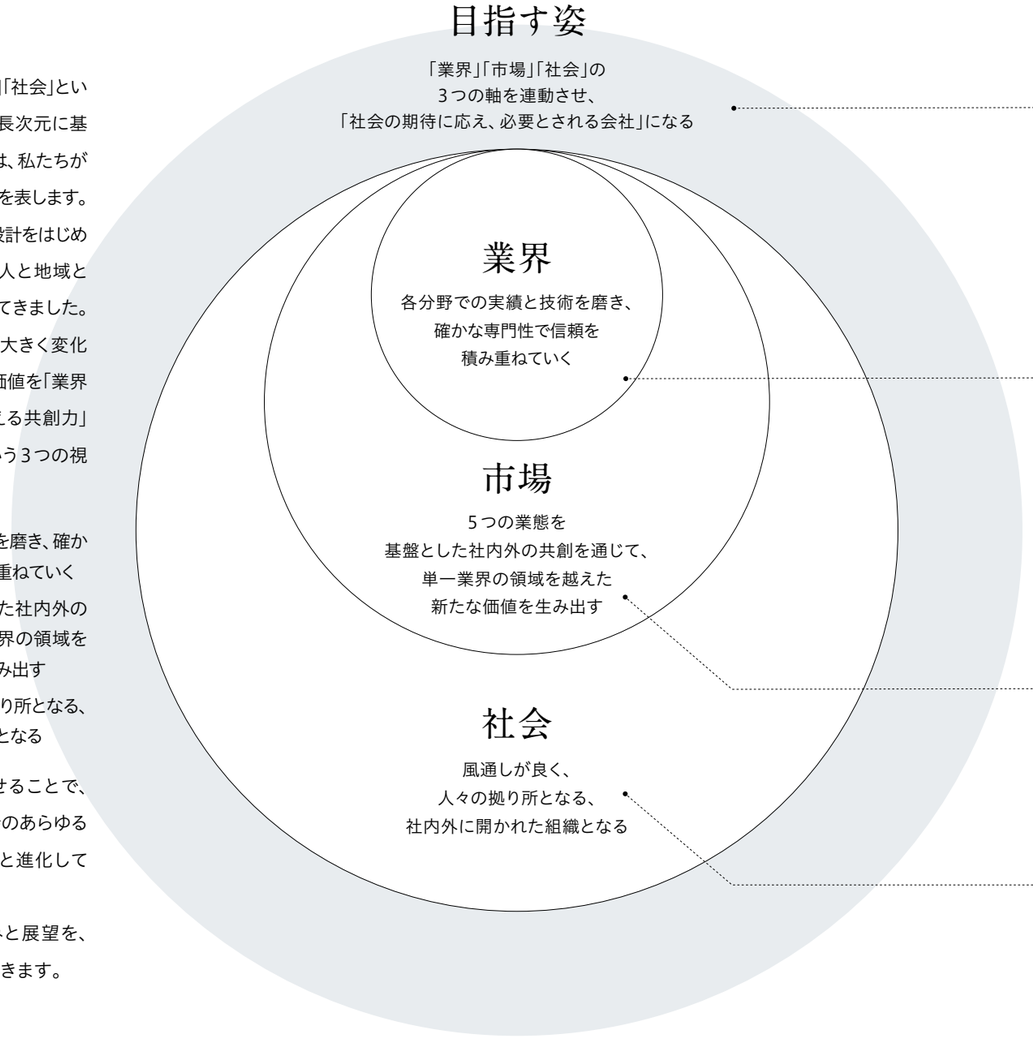
「業界」各分野での実績と技術を磨き、確かな専門性で信頼を積み重ねていく

「市場」5つの業態を基盤とした社内外の共創を通じて、単一業界の領域を越えた新たな価値を生み出す

「社会」風通しが良く、人々の拠り所となる、社内外に開かれた組織となる

この3つの次元を連動させることで、類設計室は「業界・市場・社会のあらゆる期待を捉えて応える会社」へと進化していきます。

本レポートでは、その歩みと展望を、4つの章にわけて紐解いていきます。



目次

第1章 目指す姿
阿部顧問 × 岩井新社長対談 03
類の歩み 07
類の事業ポートフォリオ 09
類のこれから 11

第2章 専門力で業界に根ざす
設計事業部 13
営繕事業部 17
教育事業部 21
農園事業部 25
地域共創事業部 29

第3章 共創力で市場に応える
類の共創モデル 33
特集 シナジー創出事例 35

第4章 組織力で社会にひらく
「共創の森」を体現するオープンカンパニー 39
企業情報（データ） 45

Dialogue —— 受け継ぐ想い、次代への挑戦。

類が設計する未来、「共創の森」へ。

2026年4月、類設計室は阿部から岩井へ、経営のバトンを渡しました。
盤石な経営基盤の整備から、次なる成長フェーズへ。なぜ今、このタイミングで社長交代を行うのか。
「共創経営」への進化と、2038年に向けた長期ビジョン「共創の森」の実現を目指して、どのような事業展開を描いているのか。
類設計室の「ビジョンと戦略」について、阿部顧問と岩井新社長に語り合ってもらいました。

取締役特別顧問 **阿部 紘**

1978年入社。1979年より東京事務所長、1985年より営業本部長を務め、2021年に代表取締役社長に就任。共創経営による共同体企業としての発展を牽引し、2026年4月に取締役特別顧問に就任。

代表取締役社長 **岩井 裕介**

1996年入社。設計事業部の意匠・企画部門に従事し、2006年より東京設計室長、2025年より経営統括部長を務め、2026年4月に代表取締役社長に就任。

新しい世代に託す、類設計室の次なる成長

阿部　私が社長を務めていた5年間は、類設計室の次なる成長に向けた、「常若のオープンカンパニー」と「5業態の共創」という経営基盤を整備してきました。ここから先は、その基盤を活かして、次の10年の成長路線を描き、実行していく段階です。その役割は新しい世代に担ってもらうべきだと考え、今回の社長交代に至りました。

岩井　この5年間で、会社の向かう方向をかなり鮮明にしました。経営基盤の整備に加えて、「共創経営」という、次に目指す姿も示されました。阿部さんと共に全社員で整えてきた基盤を、どう事業の成長につなげていくかが問われていますね。

阿部　特に、全世代が次世代へと役割を継承しながら成長していく「常若」という考え方を大事にしていってほしいですね。30代の事業の構造改革を推進する企画集団、40代の経営を担う事業部長、50代の全社横断型統括部長と役員層、そして社会に打って出ていく60代から70歳の高度先端人材を擁する、常若の組織体制を堅持し続けていただきたい。

岩井　社長交代も、その第一歩ということですね。私も、これは単なるトップの交代ではなく、みんなで経営を考える仕組みや人材づくりを次の段階へ引き上げていく節目と受け止めています。仲間と共につくる手応えや面白さを一人ひとりが感じられる環境をつくり、次の成長を率いていかねばと、身が引き締まる思いです。

代表取締役社長
経営統括部長
岩井 裕介

取締役特別顧問
阿部 紘



社員一人ひとりが
会社をつくる当事者であること。
これが、類設計室の原点。

事業の枠を開いて「共創経営」へと進化

阿部　2021年に社長に就任した時、まず注力したのは、類設計室の経営実態を正しく把握することと、社員の所得改善です。当時、コロナ禍を機に経済のグローバル化は終焉を迎え、日本の失われた30年も最終局面にありました。金利も給与も設備投資も伸び悩むデフレ経済の真っただ中でしたが、人材の安定には人材投資が必須と考え、2023年からの3年間で所得水準を25%向上させました。結果的にそれらは、現在に見る国際情勢とインフレ経済に適応する基盤にもなりました。また半年をかけて、直近30年の経営を丁寧に見つめ直し、荒れた経営基盤の再整備計画の立案と改革も一気に進めてきました。最初に手をつけたのは、本社機能の改革です。新機軸に共鳴しうる若手を集めて経営・事業統括部を組成し、突破口を拓く体制を固めました。

岩井　全社員への経営データの開示や、全社会議・部門会議など、会議体制の再構築にも力を入れられましたね。

阿部　はい。類設計室は創業以来、自分たちで考え、自分たちでつくる会社であろうとしてきました。一部の経営者だけでなく、社員全員に情報が開かれ、一人ひとりが会社づくりに関わる「共同体」。その原点に立脚し、各部門・事業内に閉じていた意識を、全社や社会へと開いていきたかったんです。全社会議も、各部門内で完結しがちだった情報や判断を全社に開き、経営戦略や各事業の動きを共有し、会社全体で考えをそろえる場として位置づけ直しました。

岩井　それによって、会社の中で何が起きているのかが全員に見えるようになり、統括部と事業部がリアルタイムに連携できる、非常にオープンな雰囲気に変わってきましたね。

阿部　また改革には、みんなが「実現できる」と思えるスピードが何より重要だと考え、何事も3倍速を心がけました。

岩井　社員の負荷は相当高かったと思います。でもみんな、ついてきてくれた。この3年で、教育事業部は類塾プラス・類学舎・しごと学舎・自然学舎へと、事業構造を再編し、投資も一気に進めました。農園事業部は、栽培から販売までを一体的な事業として再構築し、価格決定権を持って収益を最大化しながら、業界・市場・社会をつなぐ事業部としました。建築設計部門は、設計事業部と営繕事業部の両利きの事業体制に移行し、多岐にわたっていた社会活動は地域共創事業部へと再編しました。さらに調査・追求・創造を担うシンクタンクとして株式会社活力共創研究所を2026年1月1日付で創設しました。

阿部　そんな「共同体企業」を追求する中で出会ったのが、「共創経営」の考え方です。事業の力を掛け合わせ、社員・お客様・地域・パートナー・学生など、社内外のステークホルダーと新しい価値を生み出すという経営のあり方は、まさに当社が長年やってきたことだと感じました。

岩井　そうですね。共創経営という言葉が示されたことで、全社で目指す方向をより共有しやすくなりました。各部門・事業にも、非常に前向きなアイデアや活力が生まれてくる感覚がありましたね。

阿部　もともとの「共同体」が社員を中心とした経営のあり方だとすれば、「共創経営」は、その力を社会へ広げていく経営です。各事業がそれぞれ頑張るだけではなく、互いの力を掛け合わせ、社外ともつながりながら新しい価値を生み出していく。その構造を意識的につくっていくことが、次の成長には欠かせません。

シナジー創出を深化させる「本源追求」のDNA

阿部　事業を超えた掛け合わせは、一事業部・企業・国家では解決できない業界・市場・社会の課題を起点に生み出されます。従って、「そもそも何が課題なのか」を捉える必要があります。

岩井　その状況認識を導くのが類設計室の根底にある「本源追求」の文化ですね。

阿部　そうですね。表に見えているものだけで判断せず、歴史に学び、生命原理や自然の摂理にまで立ち戻って問題の本質に迫っていく。それによって、提案の中身も変わってくる。





岩井　例えば自治体や企業から施設の設計を相談された際にも、設計・営繕だけで考えるのではなく、教育や地域共創の知見を持ち寄り、「その場所で求められる活動から地域とのつながり」まで一緒に考える場面が増えています。

阿部　農園もそうです。作物を育てるだけを目的とせず、地域や企業、人が農業を通じて出会い、新しい関係が生まれていく。そんな場として広がり始めています。こうした取り組み一つひとつが、共創経営の実践であり、類設計室ならではの創出価値になっていると思います。

岩井　こういう考え方で提案すると、お客様との関係性も変わりますよね。単に依頼に応える以上に、課題を共にするパートナーのような関係を築くことができます。

阿部　そうして築いた関係をもとに、社内外でたくさんの共創を生み出し、社会と共に成長していきたいですね。

2038年の「共創の森」実現に向けて

岩井　2026年度からは、2029年度に向けた中期経営計画が始まっています。売上や利益の成長を追求していくことはもちろんですが、私たちが目指す成長は、それだけではありません。共につくる豊かさを、社内だけではなく社外にも広げていく。そのイメージとして掲げているのが「共創の森」です。森は、目に見える木々だけで成り立っているわけではありません。地下では根や微生物のネットワークがあって、情報や栄養をやり取りしている。見える部分と見えない部分がつながって、生態系全体が豊かになっていくんですよね。そして、生態系が豊かになるにつれて、太陽のエネルギー、水や空気の循環、世の中の巡りが良くなっていく。そのようなイメージで社会に貢献できる企業を目指したい。共創の森、共創の豊かさを、具体的につくり上げていくことが、これから果たすべき使命にもなっていくと思います。

阿部　もとは「里山のような会社」「ぬか床のような会社」などの表現もしていました。ちょっと独特な言い方ですけど(笑)。会社も閉じると弱くなる。社内外が地続きにつながって、人や情報や活力が巡ることで、強くなっていくのだと思います。

岩井　設計・営繕は自治体政策や企業の大型投資と関わり、教育や農園は子どもたちや地域との関係を育てながら、企業との連携も広げています。地域共創も、生活者や地域に密着して、毛細血管のように関係を巡らせていく役割を担っています。共創の芽は、我々がまだ気づいていない領域も含め、いたるところで生まれ続けています。それをお客様やパートナーの皆さまと共に見つけていきたいですね。

阿部　共創の森を豊かにするのは「人」です。人を大事にできなければ、人が育たなければ、絶対に実現できないことだと思っています。

岩井　共につくることを面白がれる人材を育てていきたいです。私自身、入社してから30年、類設計室は「仲間と共につくる会社」だという実感に支えられてきました。その感覚を、今いる社員だけでなく、これから関わってくださる方々にも広げていきたいんです。社員、地域、お客様、パートナーが、より開かれた形でつながり、共につくることの面白さを感じられる会社にしていく。それが、次のバトンを受け取った私の役割だと思っています。

阿部　基盤は整いましたが、当社が社会を豊かにしていくのはまだまだ、これからです。次の50年に向けて、共創経営を実践の中で育て、類設計室らしい成長路線を描いていってください。期待しています。

岩井　ありがとうございます。今日伺ったお話を励みに、共創の森を全員でつくっていきたいと思います。



「仲間と共につくる会社」を、
「社会と共につくる会社」へと、
広げていく。

変わりゆく社会と歩んだ、半世紀の挑戦

類設計室は、時代ごとに変化する社会課題を直視し、挑戦と実践を重ねながら、社会に新しい価値を生み出してきました。
本ページでは、その歩みをたどり、現在の５業態の事業構造へとつながる「価値創造の系譜」をご紹介します。


創業当時の様子

1972 –
自分たちの生きる場をつくる
～全員経営の基盤づくり～

「自分たちの生きる場を、自分たちでつくる」を理念に、６人の仲間で創業。全員が株主・経営者・働き手の役割を担う「全員経営」という経営の仕組みを確立しました。

設計事業の開始
設計事業の当初は、エンジニアリング会社やものづくり企業の設計受注で技術力を磨き、クライアントの皆さまと共に成長してきました。


私たちは何よりもまず、
自らの生きる場を自らの手で
築いてゆきたいと願う。
類設計室 初代社長 岡田淳三郎の言葉


全員参加の劇場会議がスタート

1980 –
本源追求のDNA
～そもそもから考える企業文化～

全社員参加型の経営会議「劇場会議」を開始。経営の羅針盤として、現実を直視して「そもそも」、「なぜか」と本質を問う「本源追求」の姿勢が企業文化として根付いていきました。

教育事業の設立と拡大
設立３年後には、暗記中心ではなく、創造力と学力を共に育む教育として、教育事業を設立。「類塾」として80年代、大阪府北摂を中心に事業を拡大しました。


農園事業への挑戦

1990 –
社会活力の再生に挑戦
～みんなで追求する基盤づくり～

バブル崩壊や阪神・淡路大震災などを契機に、社会の活力再生を経営課題として捉えました。事業の高度化に向け、組織一丸となって、部門を越えて課題を提起し、議論できる「社内ネット」を整備しました。

農園事業への挑戦
一方、バブル期から社会に本当に必要なものを問い続け、「食と農」に着目。奈良県宇陀市と三重県度会町に「類農園」を開設。有機農業に挑みました。


1996
長野冬季オリンピック
メインスタジアム


2002
かみなか農楽舎


オープンイノベーションに資する研究施設を設計
（AGC株式会社 AGC横浜テクニカルセンター）

2010 –
社会の変革期待に応える
～事業の枠を超えて価値を創造～

変革やオープンイノベーションへの期待が高まるなか、新たな価値創造拠点の設計プロジェクトに注力。また、世代や立場を越え、子どもから大人まで参加し、社会課題を追求する「実現塾」を始めました。

新たな業態への転換
教育では仲間と探究・実践する学びへ。農園では直売所を経営し、生産者と消費者をつなぐ事業へ進化。地域に雇用と活力を生み出すポスティング事業も立ち上げました。


2015
株式会社堀場製作所
HORIBA BIWAKO
E-HARBOR


2018
追手門学院中・高等学校


こども建築塾

2020 –
5業態共創経営への転換
～複数事業のシナジー創出～

2021年の社長交代を機に、５業態の専門性をつなぎ、社内外と新たな価値を生み出す「共創経営」へ転換しました。各事業では、両利きの経営として、既存事業の深化と新規事業の探索に挑戦しています。

次代の事業の育成
設計では建物のストック課題に応える営繕事業を、教育では自社山林や田畑での「自然学舎」、建築の仕事や起業に触れる「しごと学舎」を立ち上げ、次代の事業を育てています。


2022
中央区立京橋図書館・
中央区立郷土資料
本の森ちゅうおう


2024
共創拠点 Root


自社で保有している奈良県宇陀市の「旧明の森」

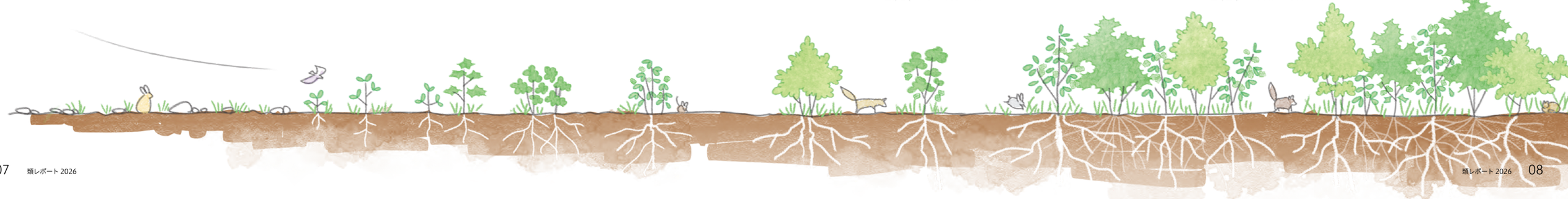
2026 –
長期ビジョン「共創の森」
～社会の先端期待に応える組織へ～

2038年に向けたビジョンとして「共創の森」を掲げ、多様な人・企業・地域が強みを持ち寄り、社会課題に応える経営を目指します。オープンカンパニーとして、社会に開かれた組織であり続けます。

未来を共創する拠点づくり
大阪・奈良・東京の自社施設を「共創拠点」として整備。共創を通して、社会課題の解決に挑戦し、次の50年を担う人材と事業を生み出していきます。

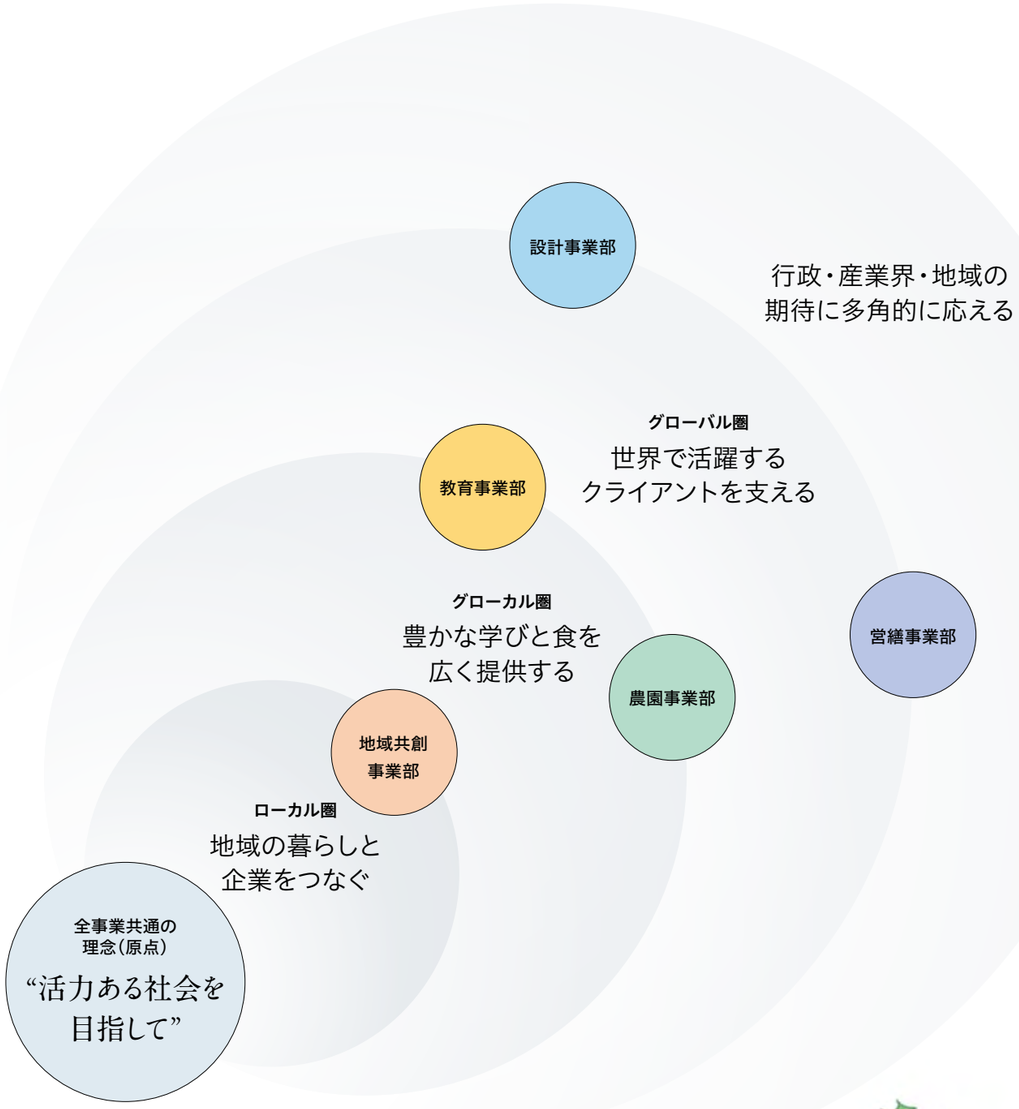
事業部の変遷





5つの業態で、人と社会の未来をつくる

類設計室は、設計・営繕・教育・農園・地域共創という5つの業態を軸に活動しています。
それぞれが独立した事業でありながら、共通の理念「活力ある社会を目指して」を原点に
5業態を多角的に掛け合わせることで、企業・自治体・地域の期待に応えています。



設計事業部

→ P.13

企業・官公庁・教育機関などを対象に、建築・空間の企画・設計・監理から、完成後の運用支援・投資戦略まで、トータルな価値を提案しています。環境性能・技術革新・地域性との調和を重視した設計を追求します。

従業員数 190 名　**契約件数** 117 件/年

主な事業内容
- 建築の企画・設計・監理
- 都市計画・再開発における地域調査・計画
- 自治体政策に基づくマスタープラン・プロジェクト提案

営繕事業部

→ P.17

既存施設の価値を磨き、事業の基盤を強くする営繕を担っています。資産活用や設備投資計画、長期修繕計画から日常の運用・保全までを総合的に提案し、お客様の持続的な発展に寄与します。

従業員数 22 名　**契約件数** 131 件/年

主な事業内容
- 設備投資計画
- FM・PM業務
- 長期修繕計画、施設運用・維持保全

教育事業部

→ P.21

未来を自ら切り拓く力を育む教育を目指しています。従来の学習塾運営に加え、新たな形式の学び場や体験型教育を通して、子どもから青年までを対象とした多様な学びの機会を提供しています。

従業員数 75 名　**教育プログラム提供人数** 8,424 名/年

主な事業内容
- 進学指導・探究学習の運営（類塾プラス）
- 実社会連携型の全日制学び舎運営（類学舎）
- 自然体験・宿泊研修の実施（自然学舎）
- ものづくり・起業教育の実施（しごと学舎）

農園事業部

→ P.25

直営農場と自社流通網、直売店舗を一体運営しています。安全で高品質な農産物の生産・販売を通じて、都市と農村の顔が見える関係性の再構築を図っています。

従業員数 20 名　**米・青果流通総額** 7 億円/年

主な事業内容
- 農産物の生産（類農園）
- 産直事業（類農園直売所）
- 農業コンサルタント

地域共創事業部

→ P.29

ポスティングとマーケティングで培った地域ネットワークを核に、地域の声を拾い上げ、販促や地域課題の解決に挑戦しています。情報を循環させることで、地域に新たな事業機会を生み出していきます。

従業員数 23 名　**総配布枚数** 1億8,732 万枚/年

主な事業内容
- ポスティング事業（類宅配）
- 宅配網の組織化
- 地域モニタリング、立地戦略提案
- 地域共創事業、まちづくり

組織の成長基盤を固める中期経営計画

類設計室は2023年に経営方針として「共創経営」を掲げ、「経営基盤整備3ヵ年計画」を策定しました。2025年度までの3年間は、共創を促進するための基盤整備として、組織体制や各種制度、システム、施設の改革を推進してきました。続く2026年度からの3年間は、「成長基盤整備計画」として持続的な成長と、広く社会の期待に応え続ける企業体への発展を目指していきます。

5つの戦略　「業界・市場・社会」の3次元で成長スピードを最大化

1 業界戦略

21世紀第2四半期を勝ち抜く「事業構造」の確立

- 設計事業部と営繕事業部は、両利きの体制で25兆円の建築市場全域＝お客様の施設戦略全体に対応
- 教育事業部は、類塾プラス／類学舎／自然学舎／しごと学舎の4領域で、社会につながる学びを提供
- 農園事業部は、生産／流通／販売を有機的につないだ生販一体の事業モデルを確立
- 地域共創事業部は、網の目状の地域ネットワークを基盤に、暮らしと事業をつなぐ情報サービス業や地域活性事業へ参入

2 市場戦略

オープンカンパニー化による「650人の共創人材体制」への拡大

- 会社の状況や活動をどこまでも開くことで、あらゆるステークホルダー（学生、アルバイト、協働者、お客様など）を、組織や事業の「ファン」として巻き込んでいく
- 5業態の共創、社外関係者との共創を通して、業界を越えた価値提供の領域と協働関係を広げていく
- 共創のネットワークも含めた体制構築を図り、自社体制以上の価値を生み出す

3 社会戦略

「活力共創研究所」の設立による事業の高度化

- 潜在的・先端的な社会の期待を的確に掴み、中長期的な経営戦略や事業の高度化、新規事業の立ち上げや実証実験につなげる
- 独立したアクトタンクとして、大学や研究者、シンクタンクとの積極的な連携、共同研究も推進する
- 類設計室が培ってきた、社会情勢や生命原理に対する理解を深めて、経営や事業を行う「追求文化」を継承・発展させる

4 基盤強化戦略1

共創の場を全国展開する「プラットフォーマー」へ

- 大阪、東京、奈良に位置する共創拠点を最大限に活用し共創プラットフォームを創出
- 誰もが自然と集まりたくなり、集まれば活力が生まれる場をデザインする

5 基盤強化戦略2

AI・DXによる「類の新しい頭脳」の創出

- 社内のあらゆる情報が蓄積されたイントラネットをAI化することで、人材の成長と社内連携スピードの飛躍的な向上につなげる
- 各事業の業務についても積極的なAI・DX化を図り、生産性を向上させる

次の3年　2026 – 2028

持続的な組織の成長に向けて、基盤を固める中期経営計画

2028年度末KPI …… 売上118億円、従業員数555名

- 各事業の収益力を増強し、人材拡大戦略を本格稼働させる
- 若手から中堅・幹部まで、複層的な育成サイクルを加速する
- 5業態の共創とオープンカンパニーによる事業と組織の成長・拡大を本格化

次の10年　2029 – 2038

「共創経営」で成長拡大を遂げ、活力ある人や組織が集まり、新たな価値を生み出す「共創の森」へ

- 共創経営を通じて、新たな業界・市場・社会の期待に応え続ける
- 年齢や属性を問わず多様な人々が集い、「共創の森」をつくる

21世紀の第2四半期　– 2050

社会の先端的な要請を深く捉え、変化しながら応え続ける企業へ

- 5業態の実践知を基盤に、新たな政策提言や制度設計などに関われる存在に
- 「株式会社活力共創研究所」との連携で、より深い次元から社会課題の突破口を探り、実践へ移していく



共につくる設計で「社会活力デザイン」へ

設計事業部は、お客様の未来を共に追求・創造し、学び・地域・産業の活性化を通じて、社会の活力循環を加速させることを目指しています。経営方針や事業戦略など、お客様を深く知ることから始め、生涯にわたり直面する課題の本質から追求。建てる前の「設計」、建てた後の「営繕」による「両利き体制」で、ワンストップのソリューションを提供します。また、プロジェクト関係者だけではない社員や地域の方々と、共創スタジオ（ワークショップ）などのみんなでつくり上げるプロセスで人々の活力を高めることを試みます。類設計室の５業態経営および社外人脈による知見を掛け合わせて、事業戦略に最適な提案を行います。

外部環境

事業環境の変化を促す

社会構造の転換と加速する技術革新

お客様を取り巻く環境

- 世界情勢の大きな変動
- 半導体・生成AI・エネルギーなどの技術革新が加速度的に進化
- 産業構造や地域における人のつながり、人々の価値観が多様化し、社会の仕組みも変化
- AI時代における能力・資質の育成と意欲を喚起する学びの構造転換
- 人口減を前提とした地域づくり

建設業界を取り巻く環境

- 国家・自治体・企業の戦略的な設備投資の増加
- 建築ストックと利活用需要の増大
- 建設費の高騰
- 人手不足や高齢化が進み、技術の継承が課題
- AIの発達による設計者の役割や仕事の仕方の変化

事業活動・アウトカム

社会の活力と未来を生み出す

3つの重点的な事業領域



強み

設計50年×5業態の実績と知見が支える

「共創力」と「設計力」



- 施設価値の最大化を導く、クライアントとの「共創型」設計プロセス
- 自然環境デザインから先端テクノロジーまで、50年にわたり培ってきた「技術力」
- 企画・設計・監理・運用まで、施設の「生涯」に寄り添い、支え続ける「パートナーシップ」
- 人が集い育つ『新たな事業・場』の創出を支える、５業態の知見とシナジー

目指す姿

2028

設計営繕の両利き体制による

建築施設の新たな循環モデルを創出

施設のライフサイクル全体で、お客様の発展を支える事業モデルを創出するために、設計事業部と営繕事業部の両利き体制を確立。新築施設の設計から既存施設も含めた運用・管理、そこで行われる活動の活性化に至る循環を創出します。

2035

設計事務所の役割を拡張し、５業態共創による

社会活力デザインへ

５業態の多様な共創人脈で、業界の枠を超えたプロジェクトを創出し、産業・人材・地域を活性化し、社会期待に応えていきます。



事業のはじまり・想い

設計事業は、類設計室の創立から続く祖業です。激変する社会において私たちが最も大切にしているのは、人々・地域・産業が本来備える「活力」の最大化です。私たちは建築を設計するプロフェッショナルであると同時に、社会のあらゆる課題に対して「活力」というテーマでアプローチする「社会活力デザイン」の体現を目指しています。

そのために、自然や人類の摂理という根源にまで立ち返り、表面的な課題解決を超えた潜在的な活力を引き出す空間と仕組みを具現化します。また、建物完成後もお客様の生涯パートナーとして歩み、多様なステークホルダーとの共創を通じて、豊かでいきいきとした社会を共につくっていきます。

3ヵ年の注力課題

お客様との関係深化と事業拡張

設計事業部と営繕事業部の「両利き体制」で、お客様との生涯パートナー関係を深化。また5業態共創により、設計から運営・管理まで「新たな事業領域」を拡張

技術力・設計手法の高度化

「つくる力（デザイン・技術・品質）」を高める体制・ナレッジ蓄積の仕組みを構築し、技術を高度化・継承。またAI・BIM※の実装を前提とした新たな設計手法を構築

組織・人材基盤の強化

「安心と挑戦を両立する環境」「オープンな評価制度」で、人材が集まり、ハイスピードで育つ組織を構築

※ BIM（Building Information Modeling）：建物の設計・施工・運用に関する情報を3次元モデルで統合・管理する手法

価値創造を支える仕組み



共創スタジオ

全員が当事者となって、場・活動をつくる「共創スタジオ」

建設事業は、組織の未来を考え実現する絶好の機会です。共創スタジオは、利用者と設計者という垣根をなくし、コンセプト・施設づくり・プログラム・運営体制まで、「ありたい姿」を共につくり上げる設計プロセスです。この過程を通じて、魅力的な施設をつくり上げるだけでなく、関わる人たちの当事者意識が高まり、「自分たちの施設」として親しまれ続ける建築となっていきます。

ワンモデルBIMによる設計品質の向上

オペレーターではなく、設計者自らがBIMを活用し、設計意図を反映した高精度なモデルを構築することで、品質と生産性を向上しています。意匠・構造・設備が一つのモデルを共有する「ワンモデルBIM」と、それを支えるBIMワークフローを確立し、部門を越えたリアルタイムな情報共有や迅速な合意形成、高度な協働設計を実現しています。さらに、AIを活用した設計支援や解析・シミュレーションの高度化にも取り組み、設計品質の向上と新たな付加価値の創出を進めています。

イノベーションを加速する、研究所ナレッジ

研究拠点の高度化に向け、豊富な設計実績をナレッジとして集約しています。研究活動や研究者の心理を踏まえ、社内外の偶発的な交流を生む空間を、感性とエビデンスに基づいてデザインします。また、研究者の居場所となるラボ空間については、現地調査や実験装置の情報を徹底的にデータベース化。特徴的な研究特性や装置に応じた「企業固有の実験室スタンダード」を開発することで、お客様に最適化された最先端の研究環境を具現化します。

価値創造事例 01

地域資源を生かす「自産自消」の木造建築



自社の保有する森から木を伐り出し活用



VUTAIの工事現場

農と学びの共創拠点「VUTAI」は、自社林で育てた木材を、自ら設計した自社施設に活用した資源循環型建築の実践事例です。地域の山守と連携し、伐採・製材までを一貫して行うことで、自社の森林資源を自社施設で生かす「自産自消」のサプライチェーンを構築しました。

設計では、規格材に木を合わせるのではなく、「採れる木」に合わせて架構モジュールを計画し、地域資源を無駄なく活用する木造建築を実現しています。また、施設の中心となる広間は、宮大工の伝統技術によって組み上げられ、木の特性を最大限に生かしたダイナミックな空間としました。

山を育てる人、木を生かす人、設計する人、それぞれの技術を結集することで、地域資源と伝統技術を未来へつなぐ新たな木造建築の価値を創出しています。



豊中市立庄内さくら学園・豊中市庄内コラボセンター

※ 利用イメージ画像です。

価値創造事例 02

地域と共に育む新しい学びの場

豊中市立庄内さくら学園は、小中一貫校と地域施設「豊中市庄内コラボセンター」を同一敷地内に隣接して整備し、子どもたちの学びと地域コミュニティを一体的につなぐ教育施設です。

両施設の間には、地域住民が日常的に行き交う「あいさつロード」を配置し、子どもと地域の人々が自然に顔を合わせ、交流や見守りが生まれる環境を創出しました。

また、両施設を結ぶテラスは、学校活動だけでなく地域イベントや交流の場としても活用され、世代を越えたつながりを育む空間となっています。学校と地域施設を機能的・空間的に融合させることで、学校を「学ぶ場」にとどめず、地域全体で子どもの成長を支える拠点として計画しました。

本施設は、教育・地域・まちづくりを一体的に捉えた新たな公共空間のあり方を示す事例として、2023年度グッドデザイン賞を受賞しています。

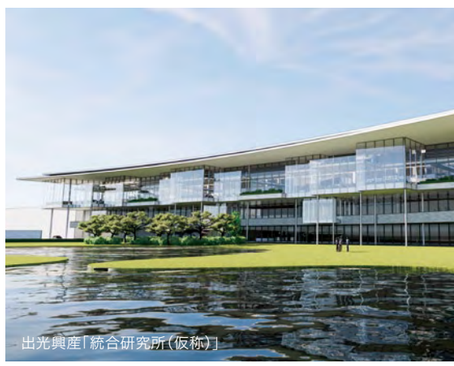
価値創造事例 03

未来を興す、出光興産のイノベーション拠点

出光興産株式会社様の「統合研究所（仮称）」は、複数拠点に分散していた生産技術・開発技術などの研究機能を集約し、事業横断の研究開発体制の再構築と社外連携の強化を目的として計画された施設です（2028年3月竣工予定）。

建物コンセプトは「未来を興す、ひとつになる」。石油化学コンビナートの一角に位置する本研究所は、創業者がつくり上げた豊かな森や池のある「公園工場」に呼応した、伸びやかな外観で来訪者を迎えます。多様な研究領域やイノベーションを想起させる分節された建物構成に、大家族のように研究者の心を一つにする大屋根がかかります。

建物内部には、部門を越えた協働を促すワンルームオフィス、将来の変化に柔軟に対応できる可変性の高い実験室、社外パートナーとの共同研究を可能にするオープンラボを計画しました。これにより、多様な人材が交わり、新たな価値創出を加速する共創環境を実現しています。



出光興産「統合研究所（仮称）」

課題の全貌を捉え、施設の生涯に伴走する

営繕事業部では、施設ストック管理の現場が直面する様々な「お困りごと」に、管理・保全から改修設計まで、ワンストップで対応いたします。建物の歴史や存在意義を踏まえ、施設課題の全貌を調査し、利用者の声も拾いながら長期修繕計画や用途転換を導きます。また、利用者・管理者・経営層の橋渡し役として、安心して使い続けられる環境と資産価値の最大化を目指します。

外部環境

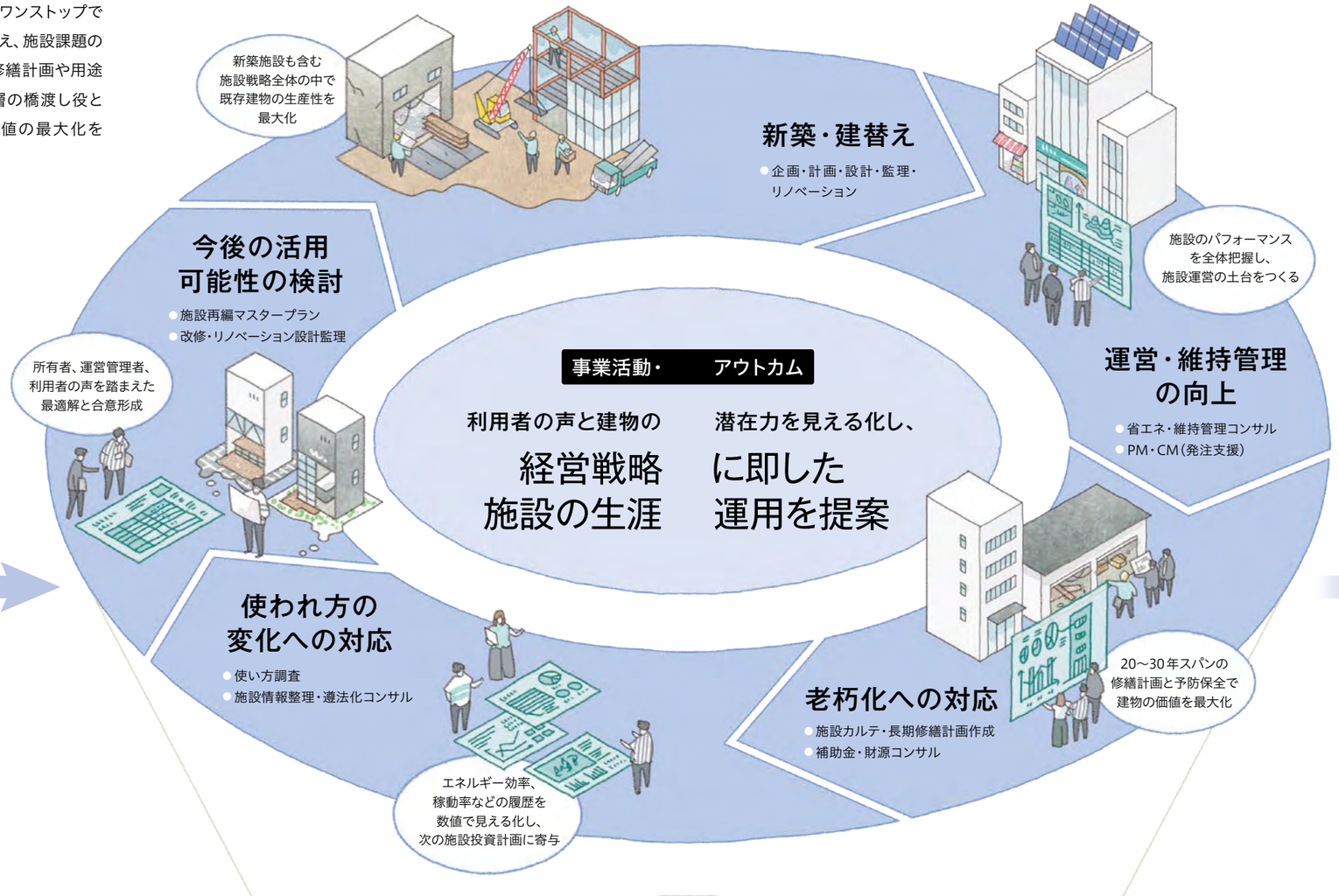
インフラ・建築物の老朽化と社会環境の変化に伴う
ストック市場の増大と現場の人材不足

お客様を取り巻く環境

- 世界市場での競争を見据えた戦略事業展開の必要性
- 法改正・環境配慮・利用環境変化による施設の社会的機能の再整備
- DX・ESGなど新たな価値創造への転換要求
- 環境課題・少子高齢化を背景とした新しい地域活性や学びへの期待
- 営繕管理を担える人材の不足
- インフラ・建築物の経年劣化

建設業界を取り巻く環境

- 建築着工減少に伴う建築ストック課題の比重増大
- 既存ストックの価値を再構築する潮流



目指す姿

2028

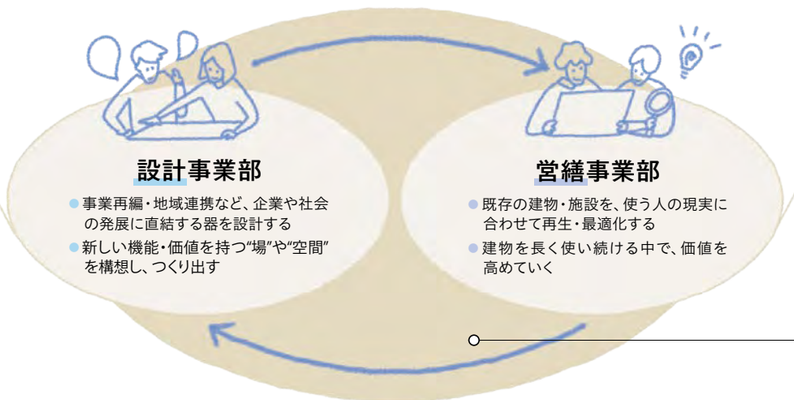
あらゆる施設課題に
ワンストップで応えきる
設計と営繕の“両利き体制”を確立

類設計室が手がけた施設はもちろん、お客様の保有する施設全体の維持保全・改修をサポート。また、自社施設の運用実績や設計事業部との連携を生かし、経営戦略を実現するための施設戦略全体に最適解を提案していきます。

2035

建築ストックの未来を拓き
社会と経営の課題に応え抜く伴走者へ

既存・新築を含む施設課題全体を通して蓄積したノウハウや業界横断的な協働関係をもとに、施設の維持保全・活用の最適化・GX/ESGなどの社会的な要請にまで応えていきます。またそれらの知見を生かして、お客様の経営と事業を支えていきます。

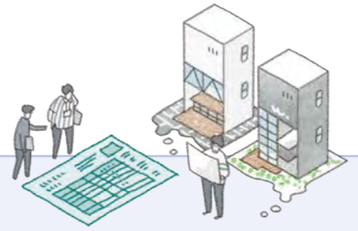


強み

お客様の「先端事業」「コア事業」に応える
設計と営繕の“両利き体制”

新時代への先端的投資と、既存施設の生産性の最大化という二つの要請。そこから生まれるお客様の多様な課題に対して、弊社は未来を拓く「設計事業部」と、今を支える「営繕事業部」の両輪でお応えする、新たな体制を始動させました。

営繕事業部



事業のはじまり・想い

2025年、私たちは建物の生涯に寄り添う「営繕事業部」を創設しました。国内の建築着工が減少する一方、膨大な既存建物が更新期を迎え、経営戦略と施設実態のミスマッチという社会課題が顕在化しています。その解決を目指す新たな事業です。

私たちは、自社施設管理で培った経営者・使用者の視点と、高度な設計技術を併せ持つ「両利き」のプロ集団として、現場に密着して得た「生涯データ」に基づき、老朽化対応から活用構想までをワンストップで解決します。施設を価値ある「経営資産」へと再定義することで、お客様の「生涯パートナー」として社会の活力を支え続けることが、私たちの使命です。

3ヵ年の注力課題

設計×営繕の「両利き」による高付加価値モデルの確立

お客様の経営戦略・企業文化へ徹底同化し、施設課題の本質的な解決を実現。単なる修繕を超えてお客様の経営基盤を支える高付加価値モデルを確立

エンジニアリングリーダー体制の構築と人材育成

営業・技術・人材の三位一体による追求体制を確立し、案件の入口から出口までを担うエンジニアリングリーダーを育成。次世代の統合人材を輩出

共創を加速するプラットフォームとDX基盤の確立

業界の縦割りを打破する共創ネットワークを構築。建物の生涯データを蓄積するDX基盤を整備し、業界の結集軸となるプラットフォーマーを実現

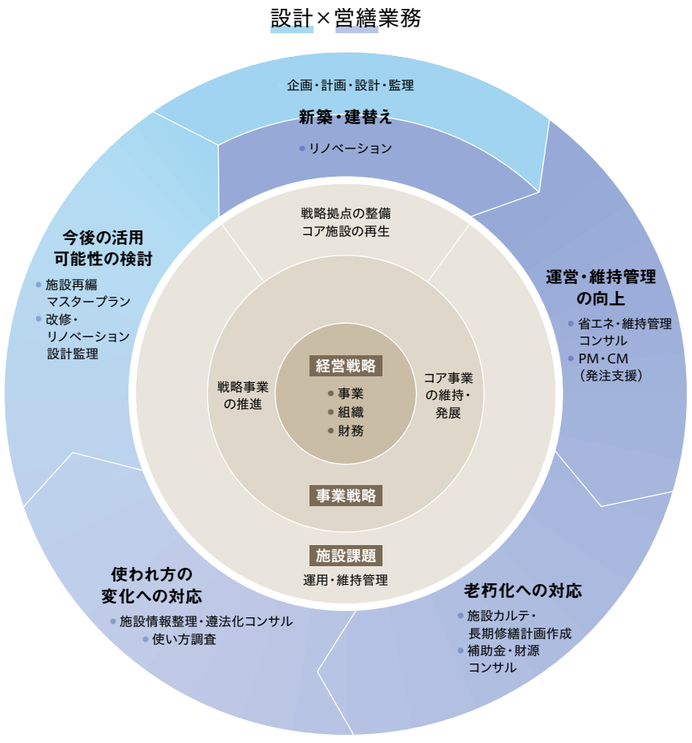
価値創造を支える仕組み

経営判断を加速させる「営繕PJマスターフロー」

営繕の業務領域は、建物の維持管理から遵法化調査、省エネ提案、活用構想まで多岐にわたります。私たちはこれらを「4領域8業務」として体系化していますが、それぞれを個別に捉えるのではなく、お客様の経営戦略を起点に相互に連関するものだと考えています。その全体像を示した「営繕PJマスターフロー」が、私たちの価値創造を支える独自の仕組みです。

熾烈な市場競争下では、施設投資には迅速かつ的確な判断が求められます。私たちは、施設の全体像と最新状況を常に整理・把握し、設計と営繕が一体となった「両利き」の視座で情報を統合。この仕組みにより、蓄積された「生涯データ」に基づき、中長期的な投資の最適化と、経営判断の迅速化を支援します。

さらに、自社施設運営で培った実践知を掛け合わせることで、現場の実態に即した解決策をワンストップで提供し、お客様の経営資産を次世代へとつなぐ強固な基盤を構築します。



価値創造事例 01

戦略的な施設整備で、経営に同化し、資産価値を最大化


中長期施設整備マスタープランを営繕・設計が一体で追求

単なる修繕計画にとどまらず、お客様の経営戦略・企業文化に深く同化し、中長期的な施設整備マスタープランを策定しています。

株式会社堀場製作所（HORIBAグループ）様では、数十年にわたるパートナーシップのもと、既存施設の機能再編や改修設計に始まり、京都市南区吉祥院再編においては地区計画の見直しまで踏み込んだ提案を進めてきました。またグローバル企業として、世界基準に適応できる施設機能の高度化の提案を進めています。

学校法人法政大学様では、9年にわたるコンサルティングを通じて、膨大な施設データを体系化し、それらをもとに毎年の営繕予算化と発注支援業務まで実施しました。「両利き」の視座により、施設を「コスト」ではなく、価値を生み続ける「経営資産」と捉え、運用まで踏み込んだ支援を行いました。

価値創造事例 02

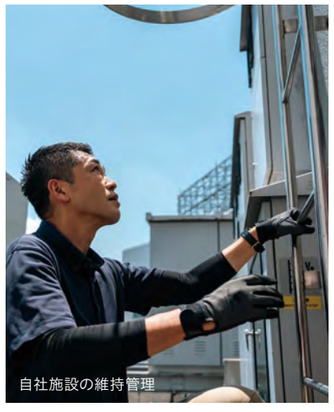
公共施設のアップデートで、地域の記憶を次世代へ結い直す

私たちは、長年地域の方々に愛され大切に育まれてきた建築ストックを、地域のアイデンティティそのものと捉えています。その想いを汲み取りながら歴史の継承と現代のニーズを両立させることで、次世代に向けた新たな活力を創出しています。

築約100年の小学校校舎を活用した「京都国際マンガミュージアム」では、元校舎の面影を残しつつ、耐震補強と最新の収蔵・研究機能を付加。地域の歴史を保存しながら、世界的な文化発信拠点へとリノベーションし、都市の文化的活力を再創造しました。

東京2020選手村跡地の「はるみらい」では、既存の温浴施設を「懐かしくて新しい、みんなの家」へと再生。設計段階に住民参加型ワークショップ「共創スタジオ」を実施し、地域住民の意見を取り入れました。さらに、清掃工場の余熱を空調や給湯に活用するサーマルアップサイクルを導入し、既存躯体の活用によるCO_2削減と地域内のエネルギー循環を実現しています。


京都国際マンガミュージアム


自社施設の維持管理

価値創造事例 03

自社施設を実験場とした知見の還元

私たちの提案を支えるのは、自ら施設を保有・運営し、その価値向上に責任を持つ「実践者」としての圧倒的なリアリティです。

大阪本社「類ビル」の全面リニューアルでは、改修計画の立案から運用・維持管理を一貫して担当。壁や柱を取り払った開放的な「共創劇場」というコンセプトを具現化すると共に、最新建材の導入やエネルギー効率の最適化を試行錯誤し、データを収集しています。

大阪、東京、奈良に合計7つの自社施設と、合計で61.3haとなる田畑や山林を保有しており、これらの資産の有効活用や運用のアップデートなど、施設の維持管理にとどまらないノウハウを蓄積しています。

自社施設で直面した課題や、経営者・使用者としてコストと利便性の両立を追求した経験は、お客様への維持管理コンサルティングや戦略的投資判断支援の知見に還元されます。実体験に基づいた解決策を提供できることこそが、私たちの唯一無二の強みです。

教育の本質に立ち返り、社会で生きる学びを届ける

教育事業部は、これまで半世紀にわたり、大阪府北摂を中心に、「学力も人間力も育てる進学塾」として、15万人以上の塾生を送り出してきました。進学や受験に終わらない生涯学び続ける力を問い続け、2016年には社会や物事を深く考え議論する「探求講座」を開講。続いて、「類学舎」「自然学舎」「しごと学舎」の立ち上げなど、多様な学びの場を通して、未来に活躍する人材の育成を志しています。

外部環境

探究や実学学習など
生きる力を育む教育への関心の高まり

お客様を取り巻く環境

- 探究学習・起業・ものづくり教育など、「生きる力」を育む新潮流が拡大
- 一人ひとりに寄り添う個別最適化教育・対話的学びへの期待が高まる
- 学校教育で補いきれない部分を担う、サードプレイス的学びの場（塾・地域連携）の価値が上昇

業界を取り巻く環境

- 少子化と教育力の低下により、文科省・経産省が「イノベーション人材の育成」「アントレプレナーシップ教育の推進」を加速
- “失われた30年”の中で「学びの質と成果の再構築」が社会的課題に
- 講師不足・人材流出・教育職の魅力低下により、集団塾・総合学習塾の存続が難化

アウトプット

明確な将来の目標を持ちその道を進む力を持った人材を送り出す

類塾プラス
学力から、一人ひとりの進路を切り拓く
国語力を土台に受験成果を高め
探究と進路教育を通じて、
共に未来を切り拓く

- 輩出した塾生 15万人
- 生徒数 1,400人
- 高校受験 文理学科合格 84.6%
- 中学受験 難関・上位人気中学合格 71%

しごと学舎
本格的な技術や思考をプロに学ぶ
建築・起業などプロの仕事に触れながら、
“本物のつくる・考える現場”で
探究する実践型の学び場

- 共創イベント（企業、官省、学校連携） 110件
- イベント・企画のお客様満足度 95%以上
- スタディメイト（学生スタッフ） 21名
- 類学舎を見学した企業数 101社（382名）

事業活動

生徒の興味関心や学ぶ意欲を引き出し
社会で生きる力を育む学びと体験の提供

自然学舎
大自然の中で体と頭を動かす
山林・田畑での共同作業を通じて、好奇心や
チャレンジ精神が芽生え、体性感覚や
試行錯誤する力が育まれる

類学舎
社会に一番近い学び舎
小〜高校生を対象に、遊び・探究・
学習・仕事をカリキュラムに組み込んだ
全日制のオルタナティブスクール

強み

主体性と学力を高めるノウハウと社会につながる学びの場

- 50年以上の蓄積がある教育リソース
- 生命原理・社会認識を背景とした探究リソース
- 対生徒だけでなく、対企業でも培ってきた場づくり力
- 15万人の卒塾生ネットワーク
- 企業のオフィスを舞台にした学びの空間

アウトカム

豊かな原体験で興味関心を広げる

- 「自然学舎」での野外体験を通じた、自然の生き物や環境への興味関心
- 「類塾プラス」での進路を鮮明にする、学校や企業と連携したイベント企画
- 「しごと学舎」や「類学舎」でのプロの技術や想いに触れる機会
- 「なぜ？」「どうする？」を自分たちで考えるプログラム設計

×

個別最適な徹底分析で希望進路を実現する

- 「類塾プラス」では、偏差値測定にとどまらず、性格診断なども徹底分析し、これからの成績上昇計画と重ねて、生徒一人ひとりにあった進路を提案
- 「しごと学舎」では、プロの設計士や社会人が、専門分野における進路アドバイスも実施
- 「類学舎」では、大学への進学だけでなく、就職や専門学校進学、留学など、生徒の人生設計にとことん向き合う

↓

未来の社会課題を解決する人を育てる

- 設計・営繕・地域共創・農園など他事業との連携による実践フィールド
- 「類塾プラス、類学舎、自然学舎、しごと学舎」の4つの領域を通じて、学習から自然体験、実学学習まで生徒の状況に合わせた学びを提供

目指す姿

2028

4領域のポートフォリオで新しい教育事業のモデルを確立

4つの商品領域が、それぞれ「エリア×ターゲット戦略」で収益力を高める。
類塾プラスは、「大阪府北摂地域×小中学生の学力・進路期待」に、国語力向上と進路戦略で応える。
類学舎、自然学舎、しごと学舎は、「関西・首都圏×探究・実学の能力期待」に、探究学習とキャリア教育で応える。
学校への出張授業や教育旅行の受入れは、継続して受注を増やしていく。

2035

人が集まり育つプラットフォーマーへ

少子化・入試の変化・AIへの対応など高まる社会の育成期待に応えて、月謝制の「教える・育てる」事業を核に、子ども〜大人までが「挑戦し、成長できる場」を広げていく。
5業態による体験価値を高め、社会で生きる力と次の一歩を切り拓く、未来を共創する人材プラットフォームを実現する。大阪で培ったノウハウを発展させ、首都圏では学校・企業・自治体との共創によって事業を拡大する。



事業のはじまり・想い

1975年の類塾創設以来、私たちは「学ぶことは、社会の中で生きる力を育てること」だと考えてきました。「知識を覚えるだけでなく、人との関わりや社会・自然とのつながりの中で考え、挑戦し、自分の力で次の一歩を踏み出せる人を育てたい」。それが私たちの原点です。少子化、学校教育、入試の変化などにより、教育に求められる役割は広がっています。今後は、類塾プラス・類学舎・自然学舎・しごと学舎という4つの教育領域を土台に、学校・企業・自治体との共創を進めます。子どもから大人までが学び、挑戦し、成長できる場を広げ、地域から社会へと価値を広げながら、人と社会の未来を共創する「人材育成のプラットフォーム」へと進化していきます。

3ヵ年の注力課題

進学塾事業の高度化

50年の指導実績を土台に、国語・探究・進路教育を強化。受験成果の向上に加え、生徒が自分に合う進路を主体的に選択できる支援体制を構築

本物の体験を通じた教育モデルの確立

類学舎・自然学舎・しごと学舎では、本物の体験と学習を接続。成長成果を可視化・分析し、学校や地域で実施できるプログラムを体系化

学校・企業・自治体との共創基盤の拡大

学校・企業・自治体との連携を広げ、学校教育と社会をつなぐ探究プログラム、企業の教育CSR・人材育成支援を展開。共創を通じて、人が学び、挑戦し、育つ場を地域に拡大

価値創造を支える仕組み



設計士によるものづくりの出前授業



スタディメイトとの協働

学校と企業をつなぐ産学共創プラットフォーム

学校現場では、探究・体験学習が差別化の鍵とされる一方で、企業との連携不足が課題となっています。私たちは、自然プログラムやキャリアプログラムを通じて「社会に近い本物の学び」を小中高に提供しています。企業に対しては、教育CSRへの関心の高まりに応じたコンサルティング、学生ネットワークを活用した接点づくり、社内の意識改革や人材育成を目的とした「共創スタジオ」などを提供し、学校との連携を支援しています。

新たな学びの挑戦につながる「類学舎」の実践

「類学舎」は、子どもたちの生き抜く力を育むため、常に新しい教育に取り組み続けています。最大の特長は「遊び」「探究」「学習」「仕事」の4つを学びの軸としている点です。大人と共に課題に向かい、本気で学ぶ実社会と直結した実践的な学びや、自然の中で体を思い切り動かすことで体性感覚と脳を育む実践は、教育事業部の新たな学びを生み出しています。

教育力強化と人材輩出を両立する「スタディメイト」

学生を中心とした「スタディメイト」は、卒塾生を含む若者が、生徒の学習相談や自習室での伴走、メンタルサポートなどを担い、現場の教育力を高める仕組みです。単なるアルバイト人材ではなく、子どもと関わり、課題を捉え、社員と共に教室運営や企画に参画する経験を通じて、社会で活躍するための力を育む場と位置づけています。今後3年間は、人数の拡大と一人ひとりの資質や志向に応じた育成フローの整備を進めます。教育事業を支える人材基盤であると同時に、若者が自らの進路を広げ、次の社会を担う力を身につけるキャリア形成の仕組みとして、スタディメイト体制を確立していきます。

価値創造事例 01

パナソニックホールディングスと挑む探究型講座



大阪・関西万博のパビリオン「ノモの国」での作品投影

類塾プラスでは、2016年から探究型講座を実施しています。2025年4月には、パナソニック ホールディングス株式会社様が開発した教育プログラムを導入した、新たな講座を共同開講しました。

第一弾「光とことばの探究」は、小学3年生から高校3年生までを対象に、全8回で実施しています。プログラミングと照明機器を組み合わせ、光の色や反射、素材を試行錯誤しながら「光の作品」を制作。子どもたちの感性や五感を出発点に、抽象的なイメージを言葉にし、自分なりの表現へと落とし込むことで、創造力と言語力を育みます。完成した作品は、大阪・関西万博のパナソニックグループパビリオン「ノモの国」にて投影されました。

価値創造事例 02

教育のあり方を探究する、専門家との共創イベント



学校・企業と連携した「AI時代の国語力」セミナー

教育の現場では、入試制度の変化や社会の不確実性を背景に「子どもにどのような力を育てるべきか」が問われています。類塾プラスでは、専門家との共創イベントを継続的に開催し、保護者・生徒が「今、必要な視点」に出会うための場を提供しています。

2025年8月には、「AI時代の国語力」セミナーを実施。学校法人西大和学園様の国語教員とIT教育プランナーを招き、言葉の力の育て方やAIと人間の違いについてワークショップ形式で学習しました。AIによる一文の解釈を題材に、伝わる言葉の条件を検証した結果、受験に求められる読解・記述力と将来の表現力が連続していることを共有しました。

2025年11月には、非認知能力研究の第一人者である中山芳一氏を迎え、「学力と自信をひきだす非認知能力の育て方」を対面・オンラインで開催しました。講演とワークを通じて、粘り強さや他者との関わり方を日常の中でどのように育てるかを具体化し、約80名の参加者と共に、受験の先につながる成長について考えました。

これらの取り組みで得られた知見は、授業設計や面談に反映し、子ども一人ひとりの成長支援につなげています。同時に、保護者の不安を具体的な関わり方へと転換し、家庭と塾が同じ方向を向く状態を構築しています。今後も多様な専門家との共創で、学びのあり方を更新し続け、その成果を還元していきます。

価値創造事例 03

全国へと広がる学びの提供

大阪で培ってきた実践的な教育事業は、今、日本各地へと広がりを見せています。第一線で活躍する一級建築士から学ぶ「こども建築塾」は、大阪での実績を経て、東京での開講を果たしました。また全国の学校向けには、教育旅行や出張授業を提供しており、実施エリアも大阪・兵庫・京都・奈良の関西圏にとどまらず、静岡・愛知・東京へと着実に拡大中です。私たちはこれからも、実社会と直結した生きた学びを全国へ届けてまいります。



本源的な食と農で、人と地域の活力を育てる、届ける

農園事業部は、自社農場で有機の野菜やお米を育てています。また大阪府北摂地域に直売所を3店舗構え、流通も自社で担うことで、都市部のお客様に安心・安全で新鮮なおいしい旬の食材を適正価格でお届けしています。宇陀や伊勢の歴史資源を生かした農業体験や食育活動をはじめ、大学・自治体・企業との共同プロジェクトも展開。地域の活性化にも取り組んでいます。農業の次代を担う人材を育成し、地域の未来づくりに貢献しています。

外部環境

地球・社会・生活の変化がもたらす

食と農の価値転換

- 気候変動・異常気象の常態化による不作、食料不足の懸念
- 物価・人件費・資材高騰
- 少子高齢化や地方の過疎化による、農業人材の不足・高齢化
- 生産力向上と持続性の両立を目指すみどりの食料戦略
- 農地の集約化や法人農家の増加
- 健康意識の高まりと、量から質（健康・安全・栄養）への食の価値転換
- 食の透明性を求める声の高まり

事業活動

はじまりの地 宇陀・伊勢から

「新鮮でおいしい」食材を食卓まで



生産

地域に学び、地域と育てる。宇陀・伊勢の気候・風土に根差した人も地球も元気になる循環型農業

- 研修生・独立就農者 11人
- 米生産量 年間70トン
- 有機野菜の年間栽培量 120トン
- 有機栽培 年間12品目



流通

志を共にする、協働生産者や販売先をつなぐ自社流通網



販売

二十四節気七十二候を感じる空間と豊かなコミュニケーションでスタッフ・お客様が共に食材の魅力を発見し、ワクワクできる店舗





お客様と生産者をつなぎ産地に活力を届ける

- お客様からの「おいしい」の声を産地に届ける
- 産地ツアーで都市から農村へ人と活気を届ける
- 就農定住希望者の支援で担い手を育てる

生産者の想いと安心安全をお客様に届ける

- 店頭販売などを通して生産者の想いをお店に届ける
- 食に関する透明性ある情報を届け、食と農への関心を育てる

アウトプット

食と農を支える価値の実り

- 協働生産者イベント（店頭販売） 年60回
- 青果物流取扱額 約7.0億円
- 流通協業店舗 5店舗
- お客様の声を生産者に届ける「つながるカード」 800枚
- 簡単レシピ制作数 1,100点

強み



27年の実践知が育む食と農のつながり

- 標高400mで豊かな土壌を持つ奈良県宇陀市と、宮川の清流を生かした三重県度会町の自社農場　畑：約4.5ha、水田：約19ha
- 循環型農業のノウハウ、累計約50品目
- ベテランと若手が融合した栽培チーム11名（半数以上が20代）
- 協働生産者600人とのネットワーク
- 食意識の高い大阪府北摂での店舗展開
- 自社ビルでの店舗展開で教育事業との連携
- 自社独自の流通網
- 生販一体だからこそ培われてきた食と農を伝えるコミュニケーション技術

アウトカム

食と農の豊かな体験で都市と農村を活性

- 旬を味わい、心豊かに過ごす食卓
- 抜群の鮮度と日持ちで食材ロス低減
- 信頼と安心が続く誠実な食の循環
- 都市と農地の交流を通じて、食を通じた学びを活性化
- 共創拠点の活用で人・地域を活性化
- 就農定住支援による農業人口の増加
- 地域の水・土・畑などの生産インフラを守る

目指す姿

2028

生産、物流・調達、販売を

有機的につなぐ事業モデルの確立

- 「魅せる農場」、「魅せる店舗」として地域・企業・お客様との連携や交流、食育活動を活性化し、類農園の「ファン」を増やす
- 有機・多品目・中山間地の農業経営モデルを構築し、それらを有機的につないだ高付加価値・高収益なビジネスモデルを開拓する

2035

多様な共創を通じて人・地域・社会を元気にする

唯一無二の「農業経営体」へ

- 生産・販売・流通の各部門が高い専門性を持ち、連携しながらお客様に価値を届ける
- 多様な共創で食と農の新しい価値や担い手を創出。社会に活力を届ける



事業のはじまり・想い

1999年、先行きが不透明な時代に「自分たちの食は自分たちで守りたい」という想いから、7名の有志が集い、類農園が誕生しました。それから27年、「社会の活力をつくる」という企業理念のもと、私たちは「食と農は人と社会の活力の源である」と考え、歩み続けています。

2014年には「生産者が誇りと価格決定権を持って作物を届けられる場をつくりたい」と、大阪市内に直売所を開設。2026年現在は3店舗を展開し、約600名の生産者の皆さまと協働しています。「育てる」から「届ける」までを一貫して担うことで、食と農を通じて、地域や社会に活力を広げていきます。

3ヵ年の注力課題

生販一体を推進する システム経営

生販一体体制という強みを最大化するため、生産・販売・調達・卸し・物流の5工程を有機的につなぎ管理するシステム開発を推進

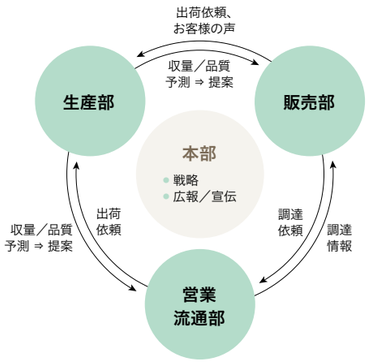
ファンベースの深化と拡張

直売所のお客様や取引先を類農園全体のファンへと拡張。直売所会員様や法人様に類農園全体のファンになっていただくファンベースの事業部づくりを推進。事業部とファンが共に成長できる仕組みを構築

自社の生産力の強化

地域条件に適した栽培計画と、数値に基づく栽培やスマート農法により生産性を向上。直営3店舗における米・野菜の売上に占める自社農場比率を20%から30%へ向上

価値創造を支える仕組み



システム経営の仕組み

生産から販売までを一気通貫で統合するシステム経営

私たちの価値創造は、農産物の生産から販売までを担う一気通貫の事業モデルによって支えられています。この事業モデルをさらに強化するために重要なのが、各工程をシームレスにつなぐシステム経営です。自社農場や直売所、多数の卸し先法人様などの社内外ネットワークの可視化を目指し、システムを構築中です。アナログな信頼関係とデジタルの仕組みを融合させ、情報の滞りを防ぎ、効率的でスピーディーな事業運営を実現していきます。

生産者の想いとお客様の期待を循環させるファンベース運営

私たちは、直売所会員様や法人様など多様な「ファン」に支えられています。特に直売所では、生産者の想いを食卓に届ける「豊かなコミュニケーション」で、ファンベースの店づくりを徹底してきました。単に生産物を並べるのではなく、志を共にする「協働生産者」を厳選し、その想いとお客様の期待をつなぐことで、生産者・店舗・お客様の信頼関係と独自のブランド価値を生み出しています。今後は、今まで以上にファンの皆さまに愛されるお店を追求していきます。

自然の恵みを次世代へつなぐ「循環型農業」

農業を通じて「人」と「地球」の双方を健やかに育むことを目指し、二十四節気七十二候という自然のリズムに寄り添った、持続可能な農法を追求しています。特に重視しているのが「資源の循環」です。自社農場で生まれる米ヌカを堆肥化し、再び田畑へ還元するなど、環境負荷を抑えた循環型農業を実践しています。化学肥料に依存せず植物由来の肥料を用いることで、土壌の生態系の豊かさを維持し、作物本来の生命力を引き出しています。

価値創造事例 01

地域農業の未来を切り拓く 宇陀米ブランド化プロジェクト

奈良県宇陀市の米づくりは、中山間地ならではの採算性の低さや流通面の課題により、厳しい経営環境に置かれてきました。こうした状況を打開するため、生産者有志と2019年に宇陀米ブランド化協議会を設立。特別栽培米や食味値、一等米比率など全国トップクラスの厳しい基準を設け、高品質な宇陀米のブランド化に取り組んできました。その結果、宇陀米の生産量は発足当初の約7トンから2025年には約14トンへと拡大しました。また、水稲経営の可能性が広がり、20代の新規就農者が宇陀米づくりに参画するなど、新たな担い手の育成にもつながっています。

さらに2025年には、類農園の研修生が育てたカブが宇陀市農林産物品評会で宇陀市議会議長賞を受賞しました。宇陀米のブランド化を支える栽培技術や品質向上への取り組みは野菜づくりにも生かされており、高い生産技術が評価されています。



宇陀市の自社田園と宇陀米



お客様との コミュニケーションと 声を集める 「つながるカード」

価値創造事例 02

ファンの声を起点にした、より愛される店づくり

ファンベース運営の一環として、2025年3月から6月にかけて彩都店でモニター会を実施しました。お買い物レシートの提出や定例会を通じてお客様の声を集めたところ、「野菜の日持ちが良い」「ワクワクする売場」「安心して購入できる」「商品の背景まで伝わる」など、類農園ならではの価値が明らかになりました。得られた気づきをもとに、2025年12月開業の千里中央店開店を機に新たなステートメントを策定し、店づくりや情報発信に反映しています。

また、お客様に最も近い存在である店舗スタッフにも産地への理解を深めてもらうため、奈良県宇陀市で産地ツアーを実施しました。生産者や地域の想いに触れたことで、スタッフ一人ひとりが商品の価値を自分ごととして捉え、接客への意欲向上にもつながっています。

価値創造事例 03

地域マルシェへの参加で地域活性化に貢献

農園事業部は、「農」を通じた地域とのつながりを大切にし、各地のマルシェや地域イベントにも積極的に参加しています。大阪本社も位置する大阪市淀川区の「こどもキラキラまつり」や「シンオーサカ・ミナミートフェス」では、地域の方々との交流を深めながら地元農産物の魅力を発信しました。また、「吹田SSTマルシェ」や「たがやすマルシェ」では、生産者と消費者がつながる機会を創出し、地域コミュニティの活性化に貢献しています。さらに、「宇陀オーガニックビレッジフェス」では、有機農業や地域循環の取り組みを広く発信しました。これらの活動を通じて、農産物を届けるだけでなく、人と人、地域と農業をつなぐ関係づくりを進め、地域の活性化にも貢献しています。



地域マルシェでの農作物販売ブース

暮らしと事業・企業をつなぎ、地域に活力を生み出す

地域共創事業部は、チラシ宅配事業を通じて企業が求める“地域の反響”を生み出します。大阪府北摂を拠点とする700名の配布スタッフが収集する地域情報を可視化し、店舗立地戦略や販促企画など、多様な課題解決に活用。デジタルの分析力とリアルな現場情報の融合によって、地域の潜在需要と企業をつなぎ、地域の暮らしに活力を生み出していきます。

また中長期的な戦略として、チラシ宅配事業の2,000社を超える大阪府北摂のお客様とのつながりや地域情報を基盤に、情報事業、地域活性事業へと3ステップでの事業拡大を目指します。

外部環境

DXと官民連携の広がりを背景とした

地域メディアの役割変化とWEBメディアの台頭

お客様を取り巻く環境

企業

- ローカル需要へのアプローチ期待
- 多様化する価値観に届く販促要請

地域

- 住民参加型の地域活性化が重要な課題に
- 行政と企業の連携強化（PPP、PFI）
- 地元密着型のローカル需要の拡大

業界を取り巻く環境

- DXや技術革新の加速
- SNSなどWEB広告の拡大
- 新聞折込衰退によるチラシ宅配事業需要の拡大
- 配布員定着率低下
- チラシ宅配事業への参入障壁の低さ

アウトカム

2029年以降、拡大していく領域

STEP 1　チラシ宅配事業

- お客様の広告情報を求めている地域へピンポイントで情報を届け、反響率を高める
- 反響分析によって、次の広告戦略や配布エリアの戦略へとつなげる

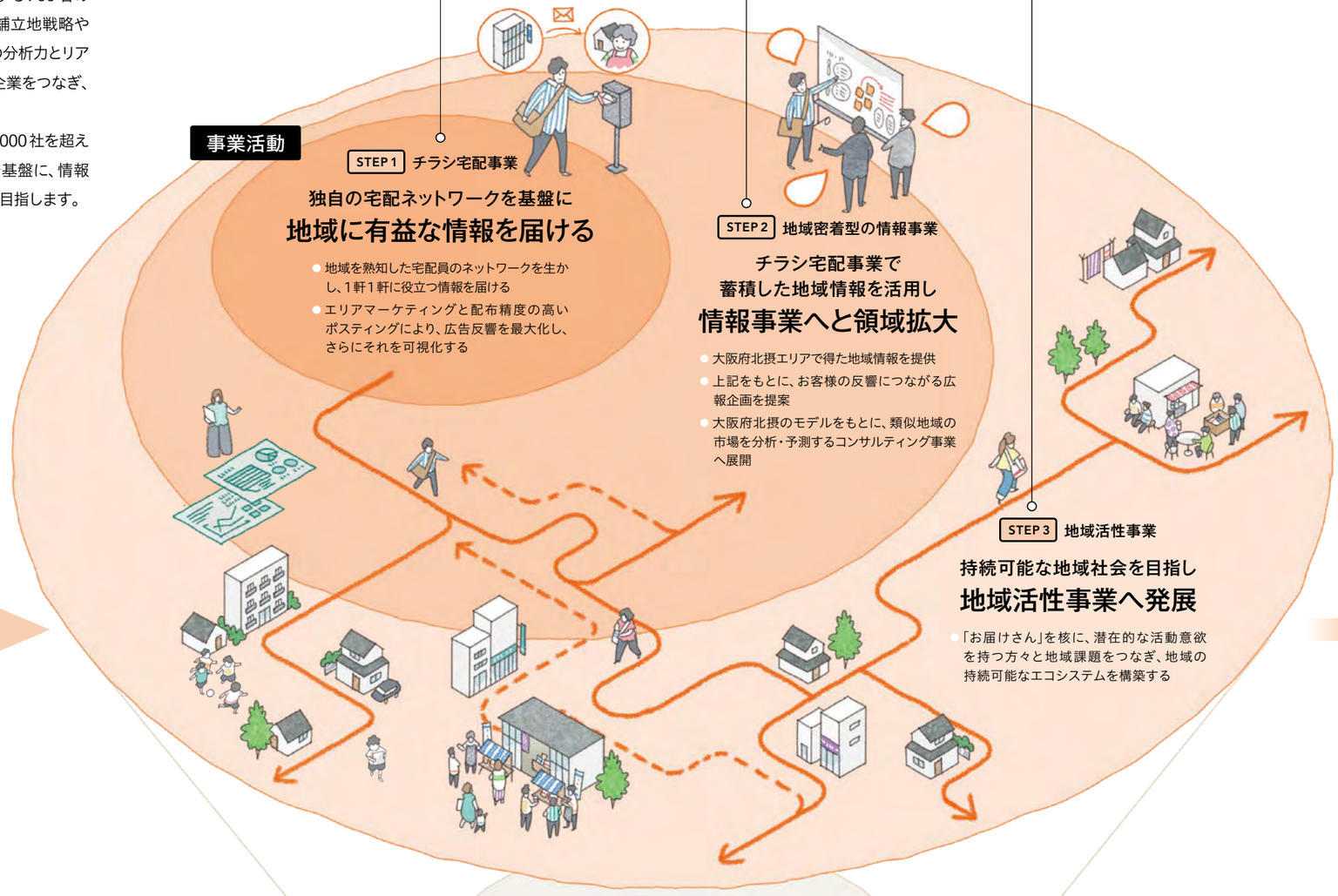
STEP 2　地域密着型の情報事業

- 地域情報をもとにしたローカル市場の活性

STEP 3　地域活性事業

- 地域の企画や課題と、意欲ある地域の方々のつながり

事業活動



STEP 1　チラシ宅配事業

独自の宅配ネットワークを基盤に

地域に有益な情報を届ける

- 地域を熟知した宅配員のネットワークを生かし、1軒1軒に役立つ情報を届ける
- エリアマーケティングと配布精度の高いポスティングにより、広告反響を最大化し、さらにそれを可視化する

STEP 2　地域密着型の情報事業

チラシ宅配事業で蓄積した地域情報を活用し

情報事業へと領域拡大

- 大阪府北摂エリアで得た地域情報を提供
- 上記をもとに、お客様の反響につながる広報企画を提案
- 大阪府北摂のモデルをもとに、類似地域の市場を分析・予測するコンサルティング事業へ展開

STEP 3　地域活性事業

持続可能な地域社会を目指し

地域活性事業へ発展

- 「お届けさん」を核に、潜在的な活動意欲を持つ方々と地域課題をつなぎ、地域の持続可能なエコシステムを構築する

強み

大阪府北摂地域における独自のネットワーク

- 大阪府北摂を拠点とする700人のお届けさん体制※
- お届けさんが足を運んで直接収集する、土着的な地域情報
- 独自の情報収集システム「くわしる」による反響エリアの情報
- 大阪府北摂エリアのお客様2,000社（全国3,000社）とのつながり
- 大阪府北摂エリアに24ある宅配拠点

※ 類設計室が組織化している、地域の宅配員

目指す姿

2028

大阪府北摂エリアにおけるチラシ宅配事業のシェアを拡大し

情報事業の基盤を構築

まず大阪府北摂エリアでチラシ宅配事業のシェアを拡大し、強固な宅配網を築きます。その上で、蓄積した地域情報を活用した企業への分析データの提供や地域活性化の企画提案など、情報事業への発展を目指します。

2035

地域の活性化に向けて

地域と企業をつなぐコーディネーターへ

蓄積した地域データをもとに、販促から事業企画まで伴走する企業のパートナーへと役割を拡張します。さらに地域の方々の意欲と地元企業のニーズをつなぎ、共に地域の活力を生み出す循環をコーディネートします。

地域共創事業部



事業のはじまり・想い

2015年に開始したチラシ宅配事業を基盤に、2025年より地域共創事業部を始動しました。「地域の方々と共に地域社会を活性化する」という志のもと構築してきた宅配網を活かし、より多様な期待に応えるための挑戦です。

これまでの「情報を届ける仕組み」に加え、「地域が抱える課題を、行政・企業・地域の方々と協働して解決する仕組み」を構築し、事業のアップデートを目指します。各ステークホルダーと共創し、持続的に活力を生み出す「新たな地域経済の循環」を創出していきます。

3ヵ年の注力課題

チラシ宅配事業の
シェア拡大と他エリア展開

大阪府北摂地域における圧倒的シェアを獲得し、確固たるポジションを確立。築いた事業モデルを他エリアへ順次展開し、地域共創の輪を拡大

「お届けさん」1,000名体制に
よる共創基盤の構築

地域に住む宅配員「お届けさん」を1,000名まで拡充。一人ひとりが地域とのつながりや、やりがいを感じながら、地域の活力を共創していく体制を構築

地域情報を活用した
新規事業の立ち上げ・探索

独自の宅配網から得られる地域の一次情報を活用した情報事業の立ち上げに向けて可能性を探索し、新たな価値を持続的に創出

価値創造を支える仕組み



事業の展望や目標を共有する「お届けさん会」

現場の一次情報を生かした分析と企画提案

標準世帯が減少し、既存の統計データだけでは地域の実態が捉えきれなくなっています。そこで私たちは、独自の商圏分析システム「くわしる」や、お届けさんを通じた「モニタリング」により、現場の生きた一次情報を収集・可視化しています。この情報エンジニアリング力を強みに、単なるチラシ配布にとどまらず、地域の期待や企業の課題に応える実効性の高い企画や提案をワンストップで提供しています。

大阪府北摂に広がる宅配ネットワーク「お届けさん」

私たちの最大の強みは、地域に住む「お届けさん」と共に築いた独自の宅配ネットワークです。対面で共有されるお客様の思いや期待に応えて、1軒1軒丁寧にチラシを宅配しています。その宅配精度は非常に高く、ある案件では、反響率（チラシの宅配枚数に対する反響件数）が業界平均0.06%の3倍以上となる0.22%に上りました。この驚異的な成果は、お届けさんの高い意欲と誠実さに支えられた丁寧な仕事ぶりの賜物です。

また、事業や地域の課題を共有する「お届けさん会」を隔月で開催。宅配員の枠を超え「事業や地域の当事者」として地域課題に向き合い、日々のやりがいにつなげています。現在、大阪府北摂エリアで約700名が活躍しており、2029年度までに1,000名体制への拡大を目指すと共に、地域の活力と経済が循環し続ける基盤を一緒に育んでいます。

価値創造事例 01

まちづくりと店舗の活性をつなぐ、伴走型の企画づくり

お客様の抱える課題に対し、企画段階からご提案したのが「栗田酒店様」の事例です。周辺エリアでシャッター街化が進む中、商店街の活気を取り戻したいという期待を踏まえ、まちづくりと連動した集客イベントを共につくり上げました。

その結果、わずか2日間のイベントで通常1ヵ月分に匹敵する集客を達成するという成果につながりました。さらにこの盛り上がりは一過性のものではなく、現在では店主様自ら、新たな企画やイベント運営まで手掛けられています。日々の事業活動で得た地域情報がお客様の持続的な活動を通して地域の活力につながっていくこの事例は、私たちが目指す地域共創の真価を示す形の一つです。



栗田酒店様での
「日本酒飲み比べイベント」の企画と運営

価値創造事例 02

地域と企業の架け橋となる「お仕事フェア」



お仕事フェアの開催

社会全体で人材不足が課題となる一方、地域には「働きたい思い」を持った方がたくさんおられます。私たちは、地域の期待と思いをつなぐ取り組みとして、求人チラシの配布に加え、「お仕事フェア」を主催しました。人材不足に悩むお客様に対し、地域の方々と直接マッチングする場を創出したのが特徴です。当日は、採用募集を行う複数のお客様にご参加いただき、実際の採用にもつながりました。イベントの開催機会が少ない地域において、お客様の採用活動をサポートすると共に、地域の方々に活躍いただける機会を生み出しています。

価値創造事例 03

地域の方々の活力で地域を活性化する「柔らかな働き方」

「お届けさん」の活動は、チラシの宅配にとどまりません。それは一人ひとりの特性や「働きたい、地域の役に立ちたい思い」に応じて、役割を担う「柔らかな働き方」です。これは単なる時間の切り売りではなく、対面交流を通じた信頼関係と、日々のやりがいを広げていく取り組みです。具体例として、地元スーパー様から受託した「店舗モニタリング事業」では、お届けさんから寄せられる「地域に住まう利用者」としてのリアルな提案が、設備の改善や主婦層のリピート率向上に直結しました。また、地域通貨の加盟店開拓においても、地元商店の方々に寄り添って導入を支援し、直近で500件以上のご賛同をいただくなど、地域の推進力になっています。このように多様な取り組みを通して地域活力が循環する仕組みを実現しています。



地域のリアルな声を反映するモニタリング事業

「共創の森」による価値創造モデル

森の中では、多様な木々や生物が共生し、水や栄養を循環させています。成長するもの、新しく芽吹くもの、役割を終えるものが絶えず入れ替わりながら、森は全体の豊かさを育み続けます。また、森には境界線がありません。森の内外は地続きでつながっており、動物や昆虫、植物の種子、そして人も、誰もが自由に出入りし、互いに影響を与え合いながらも、動的平衡の中で豊かな自然環境が保たれています。類設計室が目指すのは、森のような「共創経営」です。異なる事業やステークホルダーが影響を与え合い、それぞれの力を超えた価値を生み出し、社会に還元する。そんな姿を実現します。

既存の枠組みを「ひらく」→P.37

5業態の共創がそれぞれの提供価値を高める

設計事業部
設計事務所の役割を拡張し、5業態共創による社会活力デザインへ
業界の枠を超えたプロジェクトを創出。産業・人材・地域を活性化し、社会期待に応える

営繕事業部
建築ストックの未来を拓き社会と経営の課題に応え抜く
施設の改修・維持管理だけでなく経営戦略から中長期的な施設戦略を提案する

教育事業部
人が集まり育つプラットフォーマー
現実社会とつながる課題と学びを提供する

農園事業部
食と農の豊かな体験を提供
多様な共創で人・地域・社会を元気にする

地域共創事業部
地域の活性化に向けて企業と地域をつなぐコーディネーター
地域の声を精緻に拾い上げその期待に応える企画と働き方を創出

まだ見ぬ同志を「つなぐ」→P.35

水は、山から川へ、川から森や海へ流れる。
森は水を吸い上げ、また大気へと放出し、
水の循環を生み出している。

森は時の流れや
環境に応じて変化する。
森の変化は大気や地球環境を
変化させる。

多様な生物がそれぞれに
生存競争しながら複層的に共生し、
生態系と環境の調和をつくる。

木々の根っこや菌根菌による
地中のネットワークで
栄養や情報をやりとりしている。

外の世界と地続きで
境界はない。
動物も自由に出入りする。

共同体経営における
精神面の涵養

共創を実践する
人材の育成

まだ見ぬ同志を「つなぐ」

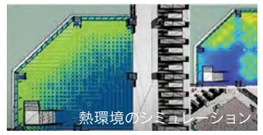
まちづくりや人材育成をはじめとする、正解のない未知の課題に取り組む際には、多様な知見や技術、実績を持つ人材や企業が集結することで、新たな可能性が切り拓かれていきます。類設計室は、全く異なる5つの事業領域を展開しており、各領域において豊かなネットワークを構築してきました。この5業態のネットワークを生かし、同じ課題意識や志を持つ異業種のステークホルダーの皆さまを「つなぐ」ことで、新たな課題発掘と解決の切り口を見出し、共創のネットワークを広げていきます。

大学とプロジェクトをつなぐ ～大学との共同研究の取り組み～

設計事業部 × 営繕事業部 × 農園事業部

類設計室では、大学との共同研究を通じて、建築・教育・農・地域づくりなど多様な事業領域から生まれる知見を社会へ還元しています。国立大学法人京都工芸繊維大学様とは井水空調や木造建築の環境性能、国立大学法人信州大学様とは学校の温熱環境や環境シミュレーションを活用した学習手法、学校法人千葉工業大学様とは主体性を育む教育空間のあり方などを共同研究。さらに、国立大学法人東京大学様や国立大学法人京都大学様、国立大学法人九州大学様などとも、断熱改修やBIM活用、木造構造技術に関する研究を進めています。

設計事業に加え、教育事業や農園事業など多様な事業を展開する当社ならではの実践フィールドを生かし、社会課題の解決につながるテーマを産学連携で検証。実践と研究を循環させながら、新たな知見の創出と価値ある技術・サービスの実装を推進しています。


熱環境のシミュレーション


木造における重ね梁の強度試験

まちづくりと住民をつなぐ ～新大阪再開発プロジェクト～

設計事業部 × 教育事業部 × 農園事業部 × 地域共創事業部

新大阪駅南口エリアの再開発に向け、「新大阪駅南口エリアまちづくり協議会」が主催する社会実験イベント「シンオーサカ・ミナミートフェス」に、協働者として参画しました。同協議会は、価値観が多様化する中で、目指すべきまちの姿を段階的に更新する「アップデート型ビジョン」を掲げています。本イベントは、その将来像を具現化する試みです。

当社は地元企業としてまちづくりに貢献するため、5つの事業領域とネットワークを生かし、多角的に参画しました。設計事業部が協議会と連携し、地域共創事業部が出店者の募集や効果的な広報を展開。当日は、教育事業部が「こども建築塾」の体験ブースを、農園事業部が農産物の直売所を出店しました。協議会が課題としていた「地域住民の巻き込み」に対し、当社が提供する教育や食のコンテンツ、ターゲットを見据えた広報が有効に機能しました。その結果、多くのファミリー層がイベントを訪れ、これからのまちづくりに対する貴重な意見を聞くことができました。


類農園直売所による野菜販売


こども建築塾による出前授業

企業と次代の担い手をつなぐ ～企業・学生・子どものプラットフォーム～

教育事業部 × 設計事業部 × 営繕事業部 × 農園事業部 × 地域共創事業部

生産年齢人口の減少に伴い、人材を「資本」として捉え、その価値を最大化する「人的資本経営」へのシフトが加速しています。こうした中、企業が抱える「人材の長期的な育成」や、「若者への認知向上」といった課題を解決するため、企業と子ども・学生をつなぐ「未来共創プラットフォーム」を立ち上げました。

この取り組みでは、50年以上の教育事業で培った学びの企画・ファシリテートのノウハウとネットワークを生かし、協賛企業に対して、イベントの集客から企画・運営までをワンストップで提供します。小・中学生向けの教育CSR活動、高校生・大学生向けの共創型キャリア教育イベントによる早期接触、さらに社会人（社員）を対象にした会社へのエンゲージメントを高める研修まで、幅広いコンテンツを展開します。次世代人材の育成という社会貢献を、企業のブランディングや採用強化にもつなげ、パートナー企業の持続的な価値向上に尽力していきます。


企業と大学生によるグループワーク


設計士によるイベント運営

新しいことへの挑戦心をつなぐ ～共創シンポジウム～

設計事業部 × 教育事業部 × 農園事業部

これからの共創の時代における研究や実践、事業化のあり方を皆さまと共に考え、つくり上げる場として、東京事務所の共創拠点「Root」で「共創シンポジウム」を開催しました。世界の力学構造の変化、新エネルギーへの転換、生成AIの台頭など、社会が劇的なパラダイム転換の渦中にある現代だからこそ、物事を「根源（そもそも）」から見つめ直し、議論することで突破口を見出そうという趣旨です。

5業態のネットワークを生かし、3つのテーマで議論を展開しました。設計・教育・農園の事業部連携による「新たな学びの場」の追求、パナソニックホールディングス株式会社様との協働による「光と木の心地よさ」の原理解明、国立大学法人九州大学様との産学連携による「地域木材の利用活性化」の実証実験です。

当日は、業界や立場を越えた様々な議論や交流が生まれ、今後の共創の可能性が広がる場となりました。また、第3回目は奈良県宇陀市の「VUTAI」で開催されており、各地での展開が生まれています。


共創シンポジウムの開催


森を会場に木の活用について議論

農業と若者と地域をつなぐ ～かみなか農楽舎～

設計事業部 × 農園事業部 × 教育事業部

設計・農園・教育の3事業部が連携し、福井県若狭町を舞台に「共創による地域活性化」を実現しています。中心となるのは、行政・地元集落と協働で立ち上げた「かみなか農楽舎」です。コミュニティ施設の建築や20年先を見据えた事業構想を設計事業部が牽引すると共に、自社で農園事業部を持つノウハウを生かしながら就農定住事業の運営にも深く関わっています。25年間で80名超の新たな担い手を地域に定着させ、集落再生に貢献してきました。さらに、この地を拠点として教育事業部が「わかさ合宿」を開催。大阪の子どもたちを現地へ引率し、農家や漁家での民泊、農作業体験、農楽舎の卒業生らへの取材を通じて、自然の恵みや社会とのつながりを学ぶ実践的な教育の場を提供しています。こうした事業部間の共創のシナジーを生み出すことで、構想を描くだけにとどまらず、現場での実践にまで踏み込んだ本質的な地方創生に取り組んでいます。

平成30年度 全国優良経営体表彰「担い手づくり部門 農林水産大臣賞」を受賞（かみなか農楽舎）


かみなか農楽舎

既存の枠組みを「ひらく」

社会やお客様が抱える様々な課題は複雑に絡み合っており、単一の業界や領域に切り分けて解決を図るだけでは、真の期待に応えきれない時代になっています。類設計室では、性質の異なる５つの事業領域を共創させることで、業界の常識や既存のセオリーにとらわれない、新たな枠組みを「ひらく」提案を行っています。５業態の共創シナジーを最大限に発揮することで、お客様の期待をさらに超える成果の創出を実現しています。

教育をひらく

教育事業部 × 設計事業部 × 農園事業部

これからの時代に求められるのは、変化の激しい社会を生き抜く力に直結する学びです。類設計室は、従来の「座学」の枠組みをひらき、その道のプロフェッショナルが監修する「実践・実体験」を基盤とした教育価値を提供しています。

社会の最前線で活躍するプロの実践知やその迫力を身近に体感することは、子どもたちの知的好奇心を強く刺激します。自社の事業現場を「本物の舞台」としてフル活用し、学習意欲の向上だけでなく、真のキャリア教育へとつながる次世代人材の育成を推進しています。

第17回キッズデザイン賞「子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門」を受賞（自然学舎・しごと学舎）

～しごと学舎「こども建築塾」「こども起業塾」～

「こども建築塾」は、50年以上にわたり建築設計と人材育成を追求してきた当社ならではのプログラムです。第一線で活躍する現役の建築士が講師を務め、設計の現場から直接「ものづくりとデザイン」を伝えます。頭・心・身体を使う豊かな実体験が、将来の確かな成果につながります。

また「こども起業塾」では、6人の若者の起業から始まった当社の経営知見と、5業態にわたるプロのネットワークを活用しています。仲間と本気で課題に挑み、成果を喜ぶ経験を通じて一人ひとりの得意を引き出し、世界に挑戦できる起業家マインドを育成します。


こども建築塾での模型づくり


こども起業塾での需要調査活動

～自然学舎「食農みらい塾」～

「食農みらい塾」は、食の知識を学ぶ「食育」を超え、食べ物の背景を自分ごととして捉える「食農教育」を実践しています。

最大の特徴は、有機野菜の生産から販売までを手がける農園事業部と、教育事業部が協働している点です。自社保有の2つの農場と3つの直売所を舞台に、生産者に会い、流通を知り、実際にお客様へ販売するまでの全プロセスを体験します。

食事の背景にあるプロの想いや社会のつながりを丸ごと学ぶ、ここでしかできない実践型カリキュラムを通じ、子どもたちの豊かな感性を育んでいきます。


食農みらい塾での野菜の探究学習

設計事務所の課題解決領域をひらく ～旧羽田旭小学校敷地活用事業～

設計事業部 × 教育事業部

東京都大田区では、産業構造の転換に伴って町工場の減少と宅地化が進み、製造業の操業環境の確保が急務となっています。この課題に対し、当社は、旧羽田旭小学校敷地活用事業の事業者コンソーシアムに参画し、「つくると暮らすを一体に。」をコンセプトとする複合拠点整備を推進しています（2027年度完成予定）。

本事業において当社は、産業支援施設や地域交流拠点などの設計・監理を担うだけでなく、5業態の連携を最大限に活かし、竣工後の運用課題にも関与していくことを計画しています。

国内外の企業や大学との共創を促す大田区版ものづくりエコシステムの構築や、次代のものづくりを担う人材育成研修など、「人を育てるコンテンツ」の企画・運営にも参画していきます。空間の設計と、そこで生まれる営みを一貫してデザインすることで、設計事務所の課題解決領域をひらき、地域産業の「稼ぐ力」の創出とコミュニティの活性化に貢献していきます。


旧羽田旭小学校敷地活用事業

※ 画像はイメージです。
今後変更になる場合があります。

農業をひらく ～宇陀イノベーションセンター VUTAI（ぶたい）～

農園事業部 × 設計事業部

類設計室は、農園事業部の拠点である奈良県宇陀市に、農と学びの滞在型共創拠点「宇陀イノベーションセンター VUTAI（ぶたい）」を開設しました。

当社は「農業」を、作物の生産・販売にとどまらず、地域活性や企業間の共創を生み出すきっかけとして捉えています。本施設は、この理念のもと、農業が持つ社会的意義と事業の可能性をひらくための拠点です。

施設は、地域や企業、子どもから大人まで多様な人々が交わる「共創の舞台」となります。奈良県や、包括連携協定を結ぶ宇陀市との公民連携を力強く推進し、宿泊を伴う農業体験を通じた次世代人材の育成や、都市部の若者の就農定住モデルの構築など、日本の農業が抱える担い手不足という社会課題の解決に挑みます。深遠な農業文化が息づく「はじまりの地」から、農業を軸とした共創プラットフォームを展開し、未来の社会を耕す新たな活力を創出していきます。



宇陀市との包括連携協定の締結


VUTAIが会場の「たがやすマルシェ」

校舎設計のセオリーをひらく ～追手門学院大学および中・高等学校～

設計事業部 × 教育事業部

学校建築の設計では、多くの設計実績と教育事業部の知見を最大限に生かし、施主と共に「これから求められる学びとは何か」を根本から追求しています。既存の建築セオリーにとらわれず、教育の可能性をひらく空間を提案・実現してきました。

追手門学院中・高等学校の新校舎では、「脱・教室」を掲げ、教室や廊下といった従来の概念を取り払いました。建具の開閉で自在に変化する空間や、校舎全体を図書館とする構成などにより、生徒主体の「学習環境一体型」の学び場として位置づけています。

また、学校法人追手門学院大学様の「Academic Base」では、本来は別棟に分けることの多い教室と研究室を、あえて同一の空間に混在させました。学生と教職員の協働を促す空間を設け、学部や専門分野の枠を超えて学びと研究がシームレスにつながる環境を実現しています。

今後も、ハードの設計にとどまらず、新しい学びのあり方から空間デザインを牽引していきます。


職員室・図書館・教室をオープンに

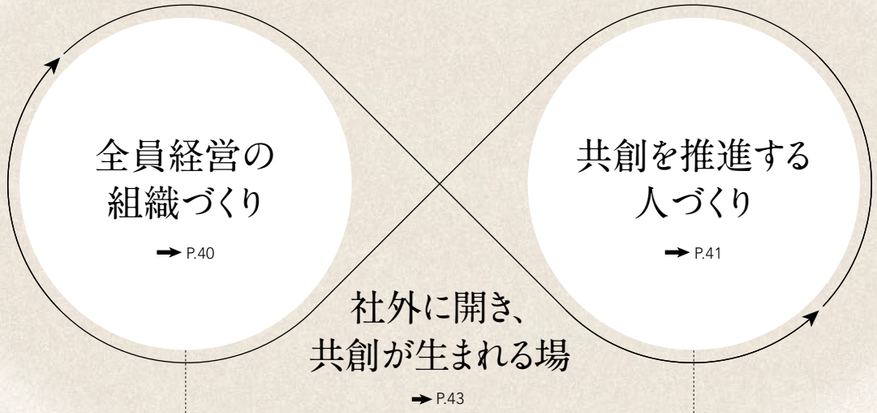

研究室／教室／共用部を一体の空間に

共創の森を育む土壌を耕し続ける

類設計室は「自分たちの生きる場を自分たちの手でつくる」という創業理念を原点に、半世紀以上にわたり、社員全員が当事者として関わる経営と事業を実践してきました。その中で私たちが大切にしてきたのが、立場や役割を超えて対話を重ね、課題や展望を共有しながら意思決定を行う「共創」です。

これからは、この「共創」の考え方を社外へと広げ、ステークホルダーの皆さまと共に新たな価値を生み出す「『共創の森』を体現するオープンカンパニー」を目指します。その実現に向けて、「社外に開き、共創が生まれる場」で、「全員経営の組織づくり」と「共創を推進する人づくり」を循環させています。

「共創の森」を体現するオープンカンパニー



- **全社会議・経営会議**
  全員参加で
  経営を考える
  意思決定の場
- **経営データの開示**
  経営情報の開示による、
  経営戦略と活動の連携
- **イントラネット・
  タウンホールMTG**
  経営層と現場の垣根を
  越えた情報共有と対話
- **社内ベンチャー**
  社内起業を推進し、
  新規事業創出を促進
- **人材活性システム**
  主体性を引き出す
  人材マネジメント
- **サロン／自主活動**
  部門・世代を横断する
  交流・学習の場
- **研修・育成**
  共同体精神の醸成や
  技術習得を促進する
  人材の育成・研修体系

- **類ビル**
  大阪本社
- **朝日ビル**
  東京本社
- **VUTAI**
- **Senri LOOP**
- **類 彩都ビル**

株式会社 活力共創研究所　外部と連携して社会課題を起点とした研究・実装を行うアクトタンク

人や組織、地域が持つ「活力」の源泉を探究し、その知見を社会実装につなげる研究機関です。類設計室が培ってきた共創と本源追求の文化を土台に、社会期待や意識潮流の変化を捉えながら、次代の社会や組織のあり方を研究しています。研究領域は、AI時代における人間の創造性や能力論、次世代の組織・経営論、生命や自然の原理など多岐にわたり、それらをもとに社会に活力を生み出す新たな仕組みやモデルの構築に取り組んでいます。

さらに、未来を洞察する「Think」と現場で実践する「Action」を往還しながら、企業の組織づくりや人材育成、地域活性化、産業と教育をつなぐ共創プロジェクトを展開。単なる調査研究にとどまらず、多様な主体との共創を通じて価値や仕組みを実装し、人・組織・地域の可能性を引き出すことで、社会の活力創造を目指しています。

全員経営の組織づくり




事業部の経営会議

全員参加で経営を考える、追求と意思決定の場

全社会議／経営会議

全社員が一堂に会する「全社会議」を年3～4回、事業部ごとの「経営会議」を各事業部で月1回開催しています。これらの会議では、自社の経営戦略や事業現場の課題、世界情勢や社会潮流など様々なテーマを共有・議論し、会社や事業の方針を決定しています。一人ひとりの経営視点や主体性を育てる、人材育成の場としても機能しています。

経営情報の開示による、経営戦略と活動の連携

経営データの開示

実績予測や経営実績などの経営データを全社員に公開しています。会社の財務状況や今後の見通しを全員が共有することで、一人ひとりが会社全体の状況を踏まえながら、自律的かつ迅速に意思決定を行えるようにしています。また、組織全体で課題や目標を共有することで、社員のモチベーションや一体感の醸成にもつながっています。

活動システム

「活動システム」は、全社員の活動状況をデジタル上で見える化する仕組みです。各自が業務ごとの投入時間を記録し、週に1回、チームで内容を確認しています。業務の無駄や優先度を整理し、個人・チームの業務計画に反映することで、組織全体の人的リソース配分の最適化につなげています。

経営層と現場の垣根を越えた情報共有と対話

社内板

「社内板」は、全社員が自由に投稿・閲覧できるイントラネットです。業務に関する知見・課題認識から経営方針まで幅広く議論が交わされており、経営会議に並ぶ意思決定の場でもあります。2003年の運用開始以降、毎日平均100件以上、累計約120万件が投稿されています（2026年3月時点）。部門や役職の垣根を超えたやり取りが、迅速な実行や新たな共創を実現しています。

タウンホールミーティング

社長と社員が直接対話するタウンホールミーティングを実施しています。社長が自らの言葉でビジョンや事業への期待を語ることで、社員は自身の業務の意義を再認識し、モチベーション向上につなげています。同時に、社長は現場のリアルな意見や実態を吸い上げ、経営判断に生かしています。こうした双方向の対話が、組織全体の「共創経営」を推進しています。


社長と若手が会話するタウンホールミーティング

両利き経営を促進する、社内ベンチャー

社内ベンチャー

6人の若者の起業から始まった当社には、一人ひとりの挑戦を尊重する風土と、それを形にするノウハウが蓄積されています。これまでにも、数々の新規事業の立ち上げを実現してきました。こうした挑戦が、新規事業の創出と既存事業の深化を両立する「両利き経営」を支えています。

「共創の森」を体現するオープンカンパニー 02

共創を推進する人づくり



主体性を引き出す人材マネジメント

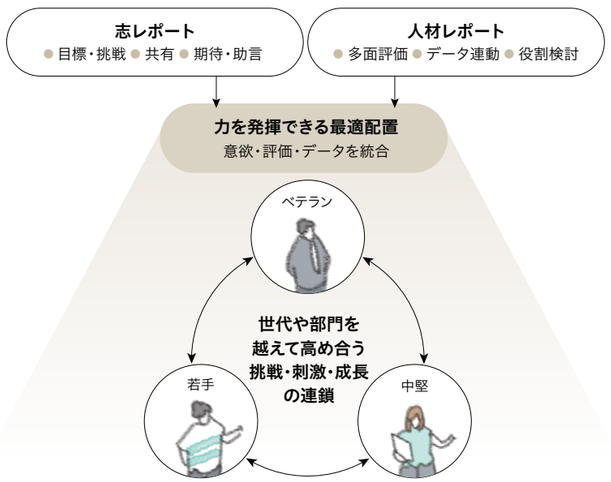
人材活性システム

人材活性システムは、全社員の意欲と成長を会社全体で後押しする独自の人事評価の仕組みです。主に、社員自らが作成する「志レポート」と、上司やプロジェクトメンバーなど周囲の社員が作成する「人材レポート」によって構成されており、それぞれ年2回作成しています。

「志レポート」では、社員一人ひとりが実現したい目標や挑戦を言語化し、所属部門のメンバー全員に共有しています。自らの目標や思いを開示することで、周囲からの期待や助言が生まれ、日常業務の中で互いの成長を支え合う関係づくりにつながっています。

「人材レポート」では、様々な立場の社員が多角的な視点で評価を行います。その内容と、「志レポート」で示された本人の意欲、人材データの記録を連動させながら、一人ひとりが力を発揮できる最適な役割や業務を検討します。

また、本システムの特徴は、世代を超えた挑戦の連鎖を生み出している点にあります。ベテラン社員も新たな挑戦を掲げて未知の課題に向き合い、その姿勢が若手・中堅社員への刺激となっています。一方で、若手・中堅社員の挑戦や成長がベテラン社員にも活力を与えており、世代や部門を越えて互いに高め合うことで、会社全体の推進力を引き上げています。



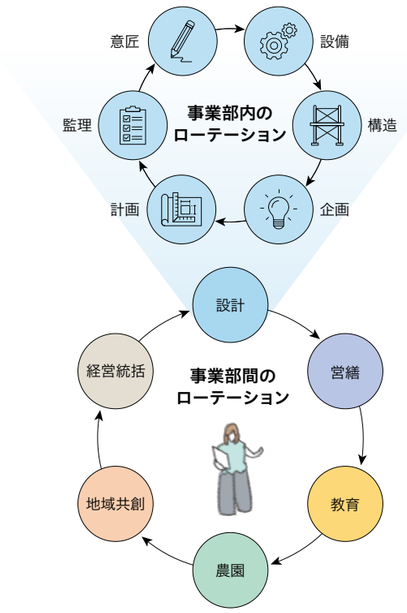
● エンゲージメント調査

次期の人材戦略に生かすため、年1回、エンゲージメントサーベイを実施しています。2025年度は、自社への愛着や貢献意欲を示す指標であるeNPSが、全企業トップクラス、上位10%に入る水準と評価されました。特に「経営への共感」や「挑戦機会」に関する評価が高く、長く働く社員ほどスコアが高まる傾向も見られました。こうした結果にも、共創経営によって育まれてきた主体的な活力が表れています。

ローテーションシステム

ローテーションシステムは、事業部を越えて多様な業務を経験できる異動制度です。幅広い事業領域を生かして、社内で新たな分野に挑戦し、専門性を広げる機会を設けています。異なる事業環境やお客様ニーズに触れることで、個別の業務だけでなく、事業を横断して捉える視点や経営的な視点を養うことにもつながっています。

こうしたローテーションは、事業部内でも行っています。例えば設計事業部では、中堅社員を対象に、意匠・構造・設備・監理・企画などの部門を横断的に経験する機会を設けています。各部門の思考プロセスや技術に触れることで、建築設計を総合的に捉える力を培っています。



部門・世代を横断する交流・学習の場

サロン／実現塾

複雑化する社会やお客様の課題に応える提案力を磨くため、部門や世代の枠を超えて学ぶ独自の探究活動を行っています。

「サロン」は、社員有志が集い、世界経済や環境、生物史など幅広いテーマを議論する研修です。社会の変化や課題の背景にある構造を読み解く力を養っています。

「実現塾」は、社員有志に加えて、子ども・外部社会人も参加できる社会に開かれた多世代の追求の場です。社会構造・歴史構造・自然の摂理など、様々なデータを議論します。


事業部を越えて追求するサロン

自主活動

社員が主体となり、知見や活力を高め合う多様な自主活動を行っています。

● 活動事例1　緑農

農作業を通じた、社員同士の交流に加え、地域の農家やお客様との関係づくりを有志で実践しています。自然の中で体を動かすことで、参加者の活力向上に寄与しています。

● 活動事例2　地域マルシェへの参加

当社が設計した施設でのイベントや地域の祭りに参加し、類農園の野菜販売や教育の体験ブースを展開。地域の方々との交流や継続的な関係づくりにつなげています。

● 活動事例3　スケッチ勉強会

ベテラン社員から若手・中堅社員へ、手描きの表現技術や観察力を継承。街でスケッチするなど、実践を通じて感性や伝える力を磨いています。

● 活動事例4　経営勉強会

経営数字の読み方や戦略マネジメントゲームを通じ、一人ひとりが経営を自分ごととして捉え、事業や組織について考える力を養っています。

● 活動事例5　認識アワード

「サロン」や「実現塾」での探究成果を共有・表彰する取り組みです。世界情勢から地震の構造まで幅広いテーマを扱い、知見を共有しながら組織全体の視野や思考を深めています。

共同体精神を育む人材育成・研修体系

新人研修

新人研修は、新入社員が入社2・3年目の姿を思い描きながら、「独り立ちし、責任を持って仕事を任せられる人材」への成長を目指す研修です。自らの役割や将来像を描き発信することから始め、対話を通じて自ら考え、発信し、行動する主体性を養います。特徴は、各事業部の現場を体験する「多事業部研修」です。研修内容は農園での収穫、自然学習のフィールドである山の整備、お届けさんへのヒアリング、経理の仕組みづくりなど多岐にわたります。実務を通じて他部署の工夫や歴史を知り、相手の目線に立ち、組織全体を一体として捉える視野を広げます。組織のDNAである「本源追求」や「全員経営」の精神を学び、組織の「つくり手」としての意識を育みます。


農場での多事業部研修

理論研修

理論研修は、実務の中で課題を捉え、解決に向けて考え抜く力を磨く研修です。創業の志を記した『自主管理への招待』や、生命原理から社会構造を捉える『実現論』を学びながら、抽象的な理論を図解化し、事象の背後にある構造や本質を掴む訓練を行っています。理論を現業と結びつけ、自分のこだわりではなく、相手や社会の期待を起点に考える「実現思考」を養うことも特徴です。事業部を越えた議論を通じて、困難を突破するための考え方を共有し、全社共通の知的基盤を深めています。


理論研修

「共創の森」を体現するオープンカンパニー 03

社外に開き、共創が生まれる場




2階 共創ホール




4階 工房

大阪本社
類ビル

働く・学ぶ・暮らすが
包摂された共創拠点

ビル内には設計をはじめとする５つの事業がすべて集結しています。そのため、見学するだけで類設計室の「５業態の共創経営」を丸ごと体感できる開かれた空間です。１階の農園直売所から３階の「類学舎」、最上階の劇場型会議室に加え、２階には来訪者との交流やイベントが行える「共創ホール」を備え、一人ひとりの創造力を解放します。


2階 共創ホール

Senri LOOP

教育・農園・地域共創の
３業態がクロスオーバーする
「地域の共創空間」

子どもたちや買い物客、配達スタッフなど多様な人々が行き交い、領域を超えた出会いから地域を彩る新しい価値を生み出す実践拠点です。１階には農園直売所と宅配集配所、２階には次世代の学び舎「類塾プラス」やオープンな「共創ホール」を配置。さらに街と緩やかにつながる「共創ピロティ」を備えています。


1階 類農園直売所

類 彩都ビル

都市と自然、食と教育が交差する
共創のフィールド

大阪都心から30分、縄文時代から続く歴史深い地で、周辺では遺跡も発掘されている大阪府茨木市彩都。そこに26haの山林を所有し、子どもたちの自然体験の場として開放しています。また、開発が進む山すそに田畑を所有・賃借し、農業体験を提供。彩都西駅前に建つ自社ビルには農園事業部と教育事業部が共存し、食・教育・自然を掛け合わせた共創の環（わ）が広がります。



東京本社 朝日ビル

共創劇場 Root / 工房 Soil / アジリティオフィス Base

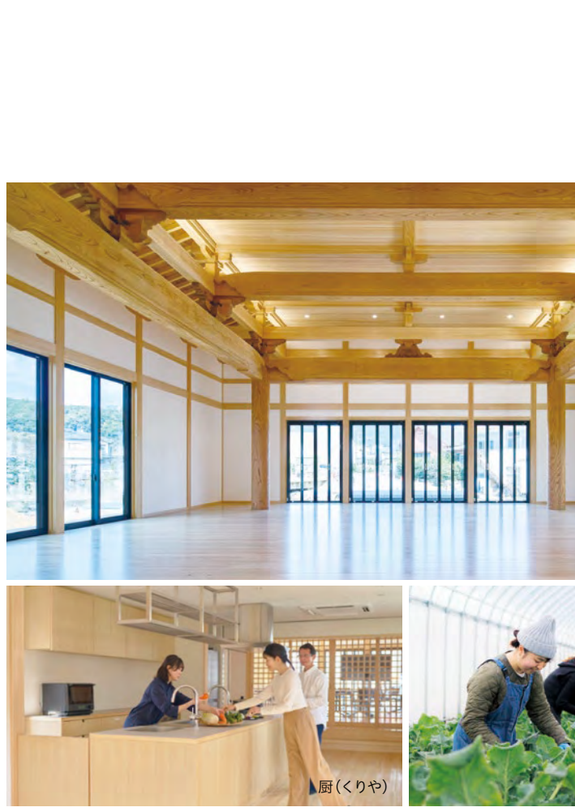
官民の枠を超え、
多様な人が本源から
物事を見つめ直す共創拠点

多様な人々が集い、その叡智を掛け合わせ、新たな社会価値を共に探究する空間です。６階には最大150名を収容し有機的に形を変えるホールや、五感を刺激する会議室を備えた「Root」。４階には活発な議論を生むアジリティオフィス「Base」。３階にはものづくりや子どもたちの学びの場となる工房「Soil」を設けています。


6階 ホール・会議室「Root」


3階 工房「Soil」


4階 アジリティオフィス「Base」



宇陀イノベーションセンター
VUTAI

農業と教育を掛け合わせた
滞在型の「農と学びの共創拠点」

企業研修や教育旅行、農作業体験を通じて、自然の営みの中で本質的な課題を追求します。類設計室の多角的な事業を融合し、新たな社会価値と活力を生み出す実践の舞台です。地域の杉材や伝統工法を生かした建物内に、大広間や交流土間、最大70名が泊まれる宿泊施設を備えています。

広間

厨（くりや）


農場

企業情報

社名
株式会社類設計室

創立
1972年9月15日

代表者
代表取締役社長 岩井裕介

資本金
9,900万円

売上高
67億円(2026年3月決算)

従業員数
377名

- 年齢構成比……10～20代34%/30代21%/40～50代32%/60代以上13%
- 男女比……男性69%/女性31%
- 資格保持者……

一級建築士	107名
一級建築施工管理技士	3名
構造設計一級建築士	8名
設備設計一級建築士	12名
教員免許	15名

事業内容

設計事業部
建築設計を基盤とした事業構想、都市計画・インフラ計画、設計・監理

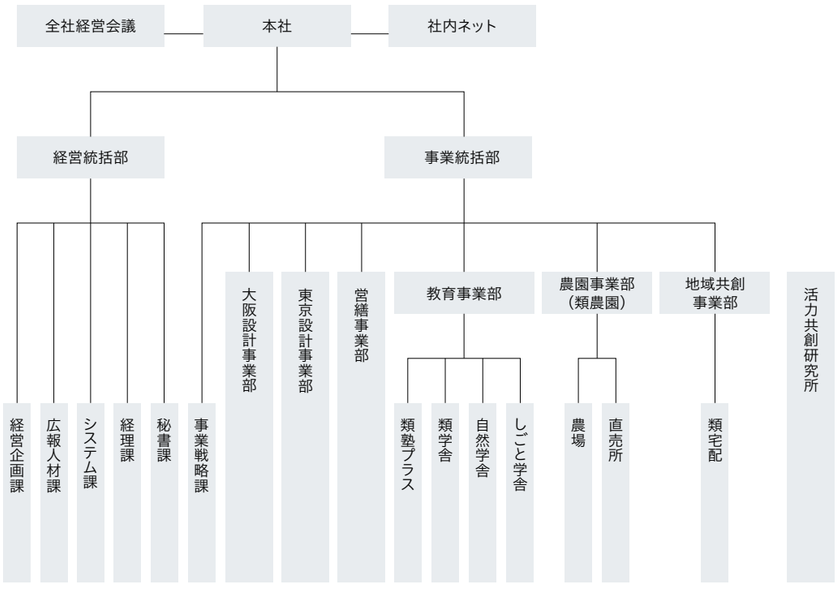
営繕事業部
施設運用支援、維持管理、改修・リノベーション、ファシリティマネジメント

教育事業部
進学塾(類塾プラス)、全日制教育(類学舎)、自然体験教育(自然学舎)、職業体験教育(しごと学舎)

農園事業部
循環型有機農業による農産物の生産・販売、産直流通、農業コンサルティング

地域共創事業部
ポスティングネットワークを活用した地域マーケティング、地域共創、まちづくり

組織図



主要取引先

教育機関
東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、東京科学大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、簡野学園、国士舘、駒澤大学、専修大学、大東文化学園、東海大学、東京農業大学、日本大学、法政大学、立教学院、京都産業大学、京都橘学園、同志社、藍野大学、追手門学院、大阪歯科大学、大阪成蹊学園、梅花学園、関西大学、近畿大学、創志学園、浪商学園

官公庁
国土交通省、法務省、各都道府県、各市区町村

企業
アサヒグループ食品、アシックス、味の素、出光興産、伊那食品工業、エイチ・ツー・オー リテイリング、AGC、小野薬品工業、キミカ、京セラ、京都電子工業、クボタ、島津製作所、GSユアサ、ジョイフル本田、高砂香料工業、宝酒造、タカラバイオ、酉島製作所、東急不動産、任天堂、日新イオン機器、ネッツトヨタ大阪、ハナマルキ、阪急阪神不動産、パナソニック、ファイントゥデイ、フクシマガリレイ、フジキカイ、不二製油、プライム ライフ テクノロジーズ、堀場製作所、MIC、YUSHIN、リョービ、ワイエムシィ

主要取引銀行
三菱UFJ銀行

社会からの評価(近3年)

2023年度
- 設計……『新建築』別冊「類設計室創立50周年　本源から未来をつくる」を発刊
- 設計・営繕……第6回パイロシステム ガラス防火区画デザイン・コンペ2024「準優秀賞」を受賞(キミカ本館)
- 設計・営繕……第39回 都市公園等コンクール「一般社団法人日本公園緑地協会会長賞 都市公園制度制定150周年記念部門」を受賞(Suita Suitable square)
- 全社……第5回WOMAN's VALUE AWARD「優秀賞 ジェンダード・イノベーション部門」を受賞
- 設計・営繕……2023年度グッドデザイン賞を受賞(本の森ちゅうおう／豊中市立庄内さくら学園・豊中市庄内コラボセンター)
- 教育……第17回キッズデザイン賞「子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門」を受賞(自然学舎・しごと学舎)
- 設計・営繕……第17回キッズデザイン賞「子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門」を受賞(荒川区立尾久図書館)

2024年度
- 設計・営繕……令和6年度 木材利用推進コンクール「優良施設部門 文部科学大臣賞」を受賞(松田町立松田小学校)
- 設計・営繕……第23回緑化技術コンクール「緑化施設部門 国土交通大臣賞」を受賞(本の森ちゅうおう)

2025年度
- 教育……第15回キャリア教育アワード「優秀賞 大企業の部」を受賞(しごと学舎 こども起業塾)
- 農園……第17回宇陀市農林産物品評会「宇陀市議会議長賞」を受賞(かぶ)
- 教育……2025年 オリコン顧客満足度®ランキング「小学生 塾 近畿」で大阪府第2位・高評企業に選出(類塾プラス)
- 設計・営繕……令和7年度 木材利用推進コンクール「優良施設部門 優秀賞」を受賞(筑波胃腸病院 増築棟)
- 設計・営繕……2025年照明施設賞「関西支部照明施設奨励賞」を受賞(大阪歯科大学看護学部新校舎)

2026年度
- 設計・営繕……2026年照明施設賞「関西支部照明施設奨励賞」を受賞(追手門学院大学 茨木総持寺キャンパス Academic Base)

事業拠点



大阪本社
〒532-0011
大阪府大阪市淀川区西中島4-3-2
類ビル



東京本社
〒144-0052
東京都大田区蒲田5-38-3
蒲田朝日ビル



宇陀イノベーションセンター VUTAI
〒633-0241
奈良県宇陀市榛原下井足79-1



Senri LOOP
〒560-0081
大阪府豊中市新千里北町
3-1-4



類 彩都ビル
〒567-0086
大阪府茨木市彩都やまぶき
2-1-10